

2008年度 リサーチペーパー

水球競技における新しい組織の創設
～ワセダ水球クラブの立ち上げに向けて～

Foundation of New Organization
in Water Polo

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科
スポーツ科学専攻 スポーツクラブマネジメントコース

5008A307-6

大淵 泰宏

Obuchi, Yasuhiro

研究指導教員： 間野 義之 准教授

水球競技における新しい組織の創設 ～ワセダ水球クラブの発足に向けて～

スポーツクラブマネジメントコース

5008A307-6 大淵 泰宏

研究指導教員：間野義之 准教授

1. 緒言

足元の世界同時不況は、経済環境の悪化による失業者の増加を招き、また、我が国の特徴的な問題である急速な少子高齢化の進展は、人口構成のバランスに変化を与え、生活スタイルの変化や今まで積み上げられてきたあらゆる社会基盤に影響を及ぼしてきている。

そのような状況下、我が国では“総合型地域スポーツクラブ”“スポーツボランティア”“スポーツマネジメント”という言葉が定着しつつあり、新たなスポーツシーンの創出が進められてきている。

それらの言葉は、スポーツは選手以外の他者の支えなくしては成り立たない現実を表面化させ、次代のスポーツの在り方に的確なメッセージを発信しているものであると考える。

今までは暗黙知の中で処理され、言わば日陰にっていた部分や、“やりたい人がやればいい”とか“きっと誰かがやってくれる”といった他者依存の中で整理されていた面について、今後は確かな意思を持って取り組む事が非常に重要になってくるのではないだろうか。

逆に、そうしていかなければ、人々の様々な成長や生活に大きな影響を与えてきたスポーツを、今後支えていくべき基幹部分である、『ひと』や『しくみ』が機能停止に陥ってしまうのではないかとさえ危惧しており、それら新しいスポーツシーンの創出の最大の担い手のひとりとなっていくべき立場にるのが、大学スポーツ界ではないかと考えている。

2. 水球競技の歴史と日本への伝播

我が国においては英国式の水球が伝わる以前より、「打球戯」や「西瓜取り」として水中競技が行われていた。1898年（明治31年）に嘉納治五郎によって結成された『造士会』においても水術の練習に力

が入れられており、紅白に分けられたチームが水面上に浮かべられた複数の小玉を船上に設置されたゴール（球門）に投入するという「打球戯」は水術訓練の一環として盛んに取り入れられてきた。

3. 日本水球界の現状と課題

日本がオリンピックという国際舞台に立てない理由としては、

- 1) 外国人選手との体格差
- 2) 国際経験そのものの不足
- 3) 社会人の競技環境が整備されていない等 様々な理由が考えられる。

日本水泳連盟水球委員会は、長期的な視点に立った選手育成プログラムの開発及び環境の整備が立ち遅れていたとの点を挙げており、それらに対する遅れを挽回する為に2003年に『日本水球競技の長期一貫指導型競技者育成プログラム（以下「水球一貫指導プログラム」）』を開発した。

4. 水球クラブの活動状況と先行事業の取り組み

4. 1 既存水球クラブの現状研究

国内における小・中学生カテゴリーにおいて継続的に優秀な競技成績を残している下記4チームを訪問し、インタビュー調査を実施した。

群馬ジュニア水球（08.10.26訪問）

- ✓情熱的な指導者がいる
- ✓県立水球チームとのHQTラインがある
- ✓運営費用が安価
- ✓父兄の協力体制を要さないノウハウ
- ✓一人一人の目標設定と管理

与野水球クラブ（08.11.09訪問）

- ✓情熱的な指導者がいる
- ✓練習日誌の活用によるコミュニケーション
- ✓活動拠点が確立しており
- ✓県立水球クラブチームとしての伝統に裏付けされた指導要領と人的資源

カワサキSC（08.11.25訪問）

- ✓情熱的な指導者がいる
- ✓安定したクラブの経営基盤がある
- ✓広いやうな練習場
- ✓競泳部門からのタレント発掘システム

京都府立水泳学校（08.12.27訪問）

- ✓情熱的な指導者がいる
- ✓県水泳でも選抜して一貫強化指導の指導体制
- ✓日本泳法からの専任指導システム（一貫制）
- ✓独自に向上プログラムを確立

4. 2 先行事業の実施

2008年7月にて先行事業として小学生を対象に水球スクールを開講。

JOCの提唱する一貫指導システムや水泳連盟の開発した水球一貫指導プログラムの一端を現場にて疑似体験すると共に、我々の持つ能力（指導力・プログラム遂行力）や実際の小学生の反応、更には選手や運営スタッフに与える影響（人間形成プログラムとしての位置付け）について確認した。

5. ミッション・ビジョン・運営モデル

水球競技における一貫強化プログラムの実現は日本水球界の普及・発展に不可欠な取り組みであり、それらに寄与していく事は、競技界のTOPチームの一員である当部の使命であると考え、実現の為に施策として今までに水球競技の現場においては実際に存在していなかった、大学クラブ『ワセダ水球クラブ』を立ち上げ、一貫指導・強化体制を確立していきたいと考える。

【ミッション】

水球を通じてクラブに関わる全ての人達の笑顔と元気（と未来）を創造していく

『我々は、元気ある明るいワセダ水球コミュニティーを構築していく為に、クラブに関わるあらゆる層の人々に、クラブを中心として“水球をみる・する・ささえる”場面を提供し、それらを通じてそこへ集う皆の元気（と未来）を創造していく事を使命とする』

【ビジョン】

元気あるワセダ水球クラブコミュニティーの構築（戦略）

- ①継続しうるマネジメント体制の構築
- ②水球エリート育成
- ③組織運営におけるソリューション意識の醸成（タスク）

- ①水球を軸にした魅力的な運営プログラムの創造
- ②人間形成プログラムの作成とPDCAサイクル実施（OUTPUT）

- ① 日本水球界への貢献（普及・強化への参画・水

球ファンの増加）

- ② 社会貢献の出来る水球人材の輩出量増加

- ③ 基軸となる水球ジュニアスクールの確立

6. ワセダ水球クラブジュニアスクール事業の展開

本項では、ワセダ水球クラブの基幹事業である、ジュニアスクールの事業計画について記述していく。当クラブのビジョンとして掲げた、日本水球の普及発展に寄与していく為、また先行事業にて確認した、社会に貢献する力を持った水球人材の育成の観点から、本事業の重要性を捉え、具体的実行計画を探っていく。

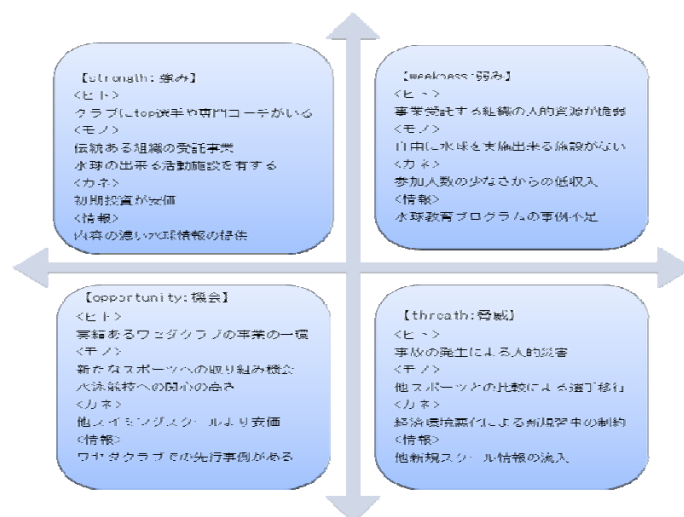


図12. スクール事業におけるSWOT分析

7. 施設

施設名：上井草スポーツセンター

所在地：杉並区上井草3-34-1

施設：プール（25m×6コース、水深1.2～1.35m）

本施設は、2009年度からは㈱東京アスレチッククラブと東京フットボールクラブ㈱のコンソーシアムが受託し、ワセダクラブが協力団体となり支えていく予定であり、ワセダクラブの水泳Diveの活動場所として積極的に利用を検討。

8. リスクマネジメント

ジュニアスクール事業における最大のリスクは、開講中に発生する不慮あるいは人的事故の発生である。外的要因・内的要因の両側面からそれらに対するマネジメント体制を検証する。以上

目次

1. 緒言	・ ・ ・ ・ ・ 1
1.1 研究背景	
1.2 研究目的	
2. 水球競技の歴史と日本への伝播	・ ・ ・ ・ ・ 2
2.1 水球競技の発祥	
2.2 日本への伝播と普及の歴史	
3. 日本水球界の現状と課題	・ ・ ・ ・ ・ 5
3.1 日本の国際大会（オリンピック）での戦績	
3.2「水球一貫指導プログラム」開発の目的	
3.3 欧州における「長期育成プログラム」	
3.4 JOCによる競技者育成プログラム	
3.5 日本水球界における競技者登録の現状	
3.5.1 競技登録者数について	
3.5.2 競技登録チームについて	
3.6 国内の主要大会の競技結果について	
3.7 水球競技におけるノーティカルチャート（航海図）	
3.8 日本代表チームの現状と課題	
4. 水球クラブの活動状況と先行事業の取り組み	・ ・ ・ ・ ・ 14
4.1 既存水球クラブの現状研究	
4.1.1 与野水球クラブ	
4.1.2 群馬ジュニア水球	
4.1.3 カワサキスイミングクラブ	
4.1.4 京都踏水会	
4.2 先行事業	
4.2.1 実施概要	
4.2.2 先行事業遂行の意義と考察	
4.3 調査と先行事業から推察される水球競技のメリット	
5. ミッション・ビジョン・運営モデル	・ ・ ・ ・ ・ 22
5.1 イメージモデル	
5.2 ミッション・ビジョン	
5.3 クラブ概要	

5.4 クラブ目標

5.5 人材マネジメント

6. ワセダ水球クラブ ジュニアスクール事業の展開 27

6.1 スクールの位置付け

6.1.1 ワセダクラブ スイミング Division の一部として

6.1.2 具体的運営モデル

6.1.3 SWOT 分析

6.1.4 プロダクト戦略

6.1.5 ターゲット市場

6.1.7 競合戦略

6.1.8 プロモーション戦略

6.1.9 スポンサーシップ計画

6.1.10 開催要領

6.2 財務計画

7. 施設 36

7.1 施設概要

7.2 施設マネジメント

8. リスクマネジメント 36

8.1 リスクアセスメント

8.2 リスクへの対応

8.2.1 低減が必要なリスクへの対応

8.3 リスクマネジメントの実効性を阻害する要因とその対応

謝辞 39

引用・参考文献 一覧 40

1. 緒言

1. 1 研究背景

昨年 8 月に開催された北京オリンピックを起爆剤とした 2000 年代のスポーツを取り巻く環境は、まさに百花繚乱の趣さえ感じさせるものであった。シドニー～アテネ～北京と 3 度に渡るオリンピックの開催、サッカーにおいては初の日韓共催によるアジアでのワールドカップの実施や、様々なスポーツに於けるプロ化・国際化が一気に進み、スポーツに関わるビジネスもそれに応じて益々多様化・進出し、それらを支える莫大なマネーの動きも活発化してきていた。

しかし、9 月に表面化した米国におけるサブプライムローンの破綻をきっかけに、世界は一気に同時不況へと突入し、今後スポーツ界への影響もただならぬ規模感で襲いかかって来ることは想像に難しくない。

足元の世界同時不況は、経済環境の悪化による失業者の増加を招き、また、我が国の特徴的な問題である急速な少子高齢化の進展は、人口構成のバランスに変化を与え、生活スタイルの変化や今まで積み上げられてきたあらゆる社会基盤に影響を及ぼしてきている。

これらの問題は、様々なプロスポーツの財政悪化や企業スポーツの衰退、旧来型の学校体育の限界、地域スポーツ発展への阻害等多くの問題点を生み出しており、それらは日本スポーツ全体の発展力や競技力の低下に少なからず結びついてくるものとして懸念されている。

そのような状況下、我が国では“総合型地域スポーツクラブ”“スポーツボランティア”“スポーツマネジメント”という言葉が定着しつつあり、新たなスポーツシーンの創造が進められてきている。

それらの言葉は、スポーツは他者の支えなくしては成り立たない現実を表面化させ、次代のスポーツの在り方に的確なメッセージを発信しているものである。

今までは暗黙知の中で処理され、言わば日陰になっていた部分や、“やりたい人がやればいい”とか“きっと誰かがやってくれる”といった他者依存の中で整理されていた面について、今後は確かな意思を持って取り組む事が非常に重要になってくるのではないだろうか。

逆に、そうしていかなければ、人々の様々な成長や生活に大きな影響を与えてきたスポーツを、今後支えていくべき基幹部分である、『ひと』や『しくみ』が機能停止に陥ってしまうのではないかとさえ危惧しており、それら新しいスポーツシーンの創出の最大の担い手のひとりとなっていくべき立場にいるのが、大学スポーツ界ではないかと考える。

筆者は 2004 年～2007 年の 3 年間、及び 1998 年～2001 年にかけての 4 年間、早稲田大学水泳部水球部門監督として、現場において直接水球指導に携わってきた。

同部の歴史は、1905 年（明治 38 年）神奈川県逗子海岸駅前の農家を宿舎に借り、「游泳部」の看板を掲げて開始したことに遡る。創部当時、競泳はまだ行われておらず 50～60 名の部員は日本泳法の練習をしていたという。

以来 103 年に渡る長き歴史の中で、下記に列挙するように各種目において、他校に引けを取らない成績を残してきており、水泳競技界におけるその功績は計り知れないものがあるものとする。

(競泳部門)	日本学生選手権	総合優勝	31 回
	オリンピック出場選手	延べ	111 名
	オリンピックメダリスト	延べ	13 名
(水球部門)	日本学生選手権	優勝	4 回
	日本選手権	優勝	11 回
	オリンピック出場選手	延べ	24 名
(飛込部門)	日本学生選手権	総合優勝	5 回
	オリンピック出場選手		4 名

今日においても、記憶に新しいところでは、先の北京オリンピックにおける、競泳部門／藤井拓郎選手の400Mメドレーリレー3位入賞があげられるが、それを指導された奥野コーチや支え続けたチームメイトも含めた素晴らしい成果であり、今後ロンドンに向けて更なる飛躍が期待されるものと思われる。

また、水球部門においては、日本チームとしてのオリンピック出場は果たせなかったものの、今年度東京にて開催されたFINA2008 水球ワールドリーグアジアオセアニアラウンドへ4名の代表選手を輩出する等、今後の日本水球を支えていくべき人材を保持している。

同部は、間違いなくこれまでの日本水泳界をリードしてきた牽引役であり、今後も牽引し続けなければならない使命と期待を背負っているといっても過言ではない。

1. 2 研究目的

先に述べた背景の下、今後 大学スポーツ界に対する社会からの期待は益々高まっていくものと考えており、我々は自らの持てるノウハウを積極的に活用しつつ、社会との調和を図り、共存・共生していく為の様々な発信をし続けていかなければならない。

そこで、本リサーチペーパーにおいては、筆者がこれまで深く拘ってきた水球競技の日本における現状を見据えたうえで、早稲田大学水泳部水球部門として担うべき水球競技の普及・発展・強化にいかに関与していけるかを検証する。

方法としては、今後の普及・強化における組織体制構築の中で不可欠とされる、長期視点に立った一貫強化プログラムを実践しうる『ワセダ水球クラブ』の立上げを模索しつつ、その基幹事業の一つである小・中学生向け水球スクールの開講を計画し、国内における大学水球チームとして取り組むべき施策の先行事例となりうる事業計画を立案する。

2. 水球競技の歴史と日本への伝播

2. 1 水球競技の発祥

水球はイギリスで発祥したといわれる。

19世紀半ばにイングランド各地で公衆浴場（プール）が開設されると、それらを拠点としたクラブが結成された。 其中では、当時の駿馬の名前をつけた木製の頭付き樽にまたがってレースを行う「ウォーターダービー」などが行われ人気を博していたようである。

英国は馬上より球を奪い合い、ゴール数を競う“P O L O”の発祥の地としても有名であるが、その様相は水中競技にも反映され、スイマー達がスケッグと呼ばれる水中姿勢安定板付きの樽に跨り、浮いているボールをパドルで奪い合う水上P O L Oも行われるようになったとされており、これが水球（W a t e r P o l o）の語源であると言われている。（但し、競技に用いられたインド製のゴムボールをヒンズー語でP u l u（プル）と呼ぶ事から、それが訛ってP o l oになったとされる説もあり、明確な記述はない）

樽に跨らない、所謂今日のサッカー型プレイスタイル+ラグビー型ルール（足を使ってボールをコントロールし、決められたポスト等のゴールポジションにボールを運ぶ）での水中球技も同時に行われており、水中での激しいボールの奪い合いが繰り広げられ、観戦者の興味を惹きつけていたようである。

これに対しイングランドのメトロポリタン水泳協会（Metropolitan Swimming Association）が、1870年に水中フットボール（Football in the Water）の名称でルールを策定した事が競技としての水球の起源とされている。

その後、1888年にアマチュア水泳連盟（Amateur Swimming Association, A S A）によって、現在のルールの原型となった統一ルールが制定され、1890年7月28日ロンドンにて初めてイングランド対スコットランドの国際試合が開催された。

1900年の第2回パリ・オリンピックで水球は団体種目として初めて採用され、セヌ川で行われた決勝戦では、英国がベルギーを7対2で下し、初代オリンピック・チャンピオンとなった。（第1回オリンピックは個人種目のみでの開催）



図1 The first 'forms' of water polo

2. 2 日本への伝播と普及の歴史

我が国においては、英国式の水球が伝わる以前より「打球戯」や「西瓜取り」として水中競技が行われていた。1898年（明治31年）に嘉納治五郎によって結成された『造士会』においても水術の練習に力が入れられており、紅白に分けられたチームが水面上に浮かべられた複数の小玉を船上に設置されたゴール（球門）に投入するという「打球戯」は水術訓練の一環として盛んに取り入れられていた。

また、「西瓜取り」は、その名の通り海中で二手に分かれて西瓜を奪い合い、西瓜を敵陣の筏の上に置いた方が勝ちというゲームで、西瓜をボールに見立てれば当に英国式の水球と瓜二つであったのではないかと考えられる。

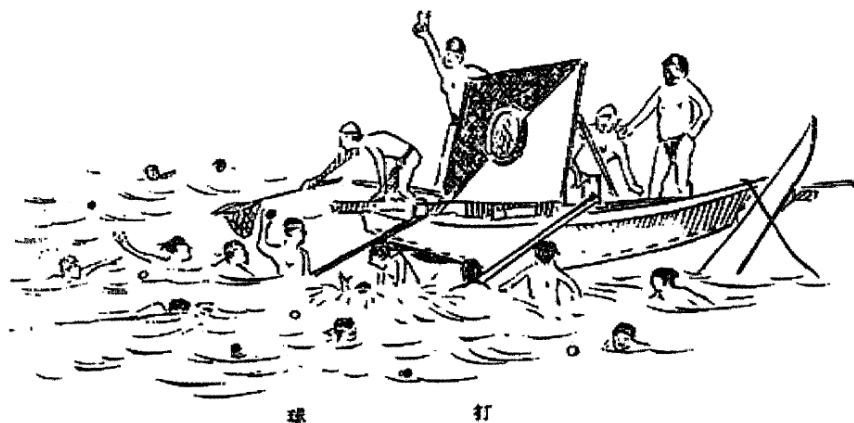


図2 打球戲のようす（造士会、1901）

日本で最初に水球を行った記録は、1907年（明治40年）8月5日の第2回関東連合遊泳大会とされており、一高（現・東京大学）と東京高範（現・筑波大学）間にて、館山北条海岸（千葉県）で行われたようである。また、慶応義塾へはティルソン・ウィード（Tilson Weed）教授が紹介したとされており、1915年（大正4年）8月には、葉山海岸（神奈川県）にて横浜外人クラブと慶応義塾との間で、日本における初の国際試合が行われた。

国内での水球競技会のスタートは、1925年（大正14年）10月に玉川プールでおこなわれた大日本水上競技連盟主催の「全日本選手権水上競技会」であり、初代チャンピオンは東京ウォーターポロ倶楽部（東海代表）であった。（2位・慶応義塾、3位・帝国水友会）

翌年の1926年（大正15年）9月には、同じく玉川プールにて日米対抗水上競技大会が開催され、番外として初の公式水球国際試合も行われた。結果は0対8の大敗であったが、観衆も含めた関係者間の水球への取り組み機運を高めるきっかけになった。

1930年（昭和5年）になると、全日本学生選手権が9大学（早稲田・慶応・明治・帝国・日本・法政・一校・立教・拓殖）／9日間に渡ってリーグ戦方式にて争われるようになり、日本水球のレベル向上に繋がったといわれている。

同年10月には新装となった明治神宮プールにおいて行われた極東競技大会（海外からの参加は中華民国のみであった）が開催され、早稲田大学が先の全日本学生に続き優勝を遂げた。

1932年（昭和7年）6月のロスアンゼルスオリンピックでは、参加5カ国中4位であったものの初めての出場を果たし、日本水球界発展の大きなきっかけとなった事は言うまでもない。

3. 日本水球界の現状と課題

3. 1 日本国際大会（オリンピック）での戦績

オリンピックにおける水球日本代表チームの戦績は表1にあげる通りであり、1984年に行われた二回目のロサンゼルス大会の出場を最後に20年以上に渡り出場の機会を得られていない。

日本がオリンピックという国際舞台に立てない理由としては、オリンピック大会自体が出場12チームで争われるという極めて狭き門となっている事もさる事ながら、

- 1) 外国人選手との体格差
- 2) 国際経験そのものの不足
- 3) 社会人の競技環境が整備されていない等

様々な理由が考えられる。

また、東京オリンピック（1964）の監督であった鷗田武（1965）は当時の総括として、1) 競技人口の拡充と指導者の養成 2) 高校～大学での方指導理念の一本化 3) 大型選手の育成 の3点を今後の恒久的対策として取り組む必要があると述べている。

そういった現状を踏まえ、日本水泳連盟水球委員会としては、長期的な視点に立った選手育成プログラムの開発及び環境の整備が立ち遅れていたとの点を挙げており、それらに対する遅れを挽回する為に2003年に『日本水球競技の長期一貫指導型競技者育成プログラム（以下「水球一貫指導プログラム」）』を開発した。

3. 2 「水球一貫指導プログラム」開発の目的

文部省（当時）が2000年9月に国策として発表した「スポーツ振興法計画」において、地域におけるスポーツ環境の設備の充実・日本の国際競技力の総合的な向上・生涯スポーツや競技スポーツが学校体育と連携を深める事との3点の具体策が示され、その課題として

- ①一貫指導システムの構築
 - ②トレーニング拠点の整備
 - ③指導者の養成・確保
 - ④競技者が安心して競技に専念出来る環境整備
- が挙げられた。

特に①一貫指導システムの構築 に関しては、従来の学校教育主導型の指導環境では長期的かつ計画的な指導は行われにくいと分析し、優れた競技者が一貫した指導理念と個人の特性や発達段階に基づいてトップレベルの競技者へと育成されるシステムを各競技が構築しなければならないと提唱している。

「水球一貫指導プログラム」は、発育・発達段階に関する科学的知見を取り入れた指導プログラムである。従来までの成長過程にそぐわないトレーニングを課してきた事に起因する、競技選手の早熟・使い過ぎによるスポーツ障害（オーバーユースシンドローム）・燃え尽き症候群（バーンアウトシンドローム）競技からの早期引退（ドロップアウト）といった様々な問題を回避すべく、長期的な競技者育成プログラムにおいて選手個々の成長過程における心身の複雑な変化を観察しつつ、プログラムを開発していくというものである。（尚 具体的なプログラムの内容自体は6章にて後述する事とする）

表1 五輪大会における日本代表チームの成績

大会名	順位
第10回 ロサンゼルス大会 (1932)	4位入賞
第11回 ベルリン大会 (1936)	予選リーグ敗退
第17回 ローマ大会 (1960)	予選リーグ敗退
第18回 東京大会 (1964)	予選リーグ敗退
第19回 メキシコシティ大会 (1968)	12位
第20回 ミュンヘン大会 (1972)	予選リーグ敗退
第23回 ロサンゼルス大会 (1984)	11位

3. 3 欧州における長期育成プログラム

Bayli (2004)による長期に渡る競技者育成プログラムは、競技特性を加味した早期完成型（早熟型）と長期完成型（晩熟型）とに分類されており、球技は晩熟型と定義され、競技の導入から引退からまで6段階のステージを経て育成すべきとしている。

この長期育成プログラム（Long Term Athlete Development, LTAD）は、カナダアルペンスキー強会や英国クリケット協会など国や種目を越えた競技スポーツ統括団体においても実施されている事からも、優れたモデルである事が裏付けられており、日本の水球一貫指導プログラムの実行においても積極的に取り入れていくべきものである。

これによると、ステージ1（男子6歳～9歳）においては、競技に特化した技術を指導する以前に、様々な基本的な運動スキルを学習させ、ステージ2（男子9歳～12歳）で、徐々にスポーツスキルの学習を導入し、ステージ3（男子12歳～16歳）の段階で持久力と筋力の基礎作りを行っていくとされている。

これは、選手の個々の特性に配慮しつつ、時間をかけた継続的な指導を計画的に行っていく必要性をうたっているものと考えられる。

表2 晩熟型競技における6段階の育成モデル

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	ステージ5	ステージ6
名称	ファンダメンタルの段階	練習を学習する段階	トレーニングを練習する段階	競技のトレーニング段階	勝利を目指したトレーニング段階	リタイア期
目的	あらゆる基本的な運動スキルの学習	あらゆる基本的なスポーツスキルの学習	持久力と筋力の基礎作り	競技に必要なフィットネスの最適化	フィットネスとスキルにおいて競技人生最大レベルの確立	コーチや役員としての貢献
男子	6歳から9歳	9歳から12歳	12歳から16歳	16歳から18歳	18歳以降	
女子	6歳から8歳	8歳から11歳	11歳から15歳	15歳から17歳	17歳以降	
概要	競技に特化した技術を指導する以前に、様々な基本的な運動スキルを学習させる。活動は全て積極的かつ楽しみを持って行えるように工夫されなければならない。スポーツのABC（アジリティ、バランス、コーディネーション、スピード）をあらゆる活動を通して発達させる。	長期育成が必要なスポーツにおける早熟化はさまざまな弊害をもたらす。ステージ1を十分に開花させた後で、スポーツ技術についての学習をさせるべきである。	持久力が加速して成長する時期である。スピードやスキルは引き続いて育成するが、身長増大速度がピークになる時期であることを考慮し、持久的な能力の地盤を固めることが重要。この時期の練習において過度に競技に時間をかけてしまうと十分な発達が期待できない。	試合を強く意識したトレーニングの時期。ポジションや試合スケジュールなど、より個人の状況に配慮した質の高いトレーニングが年間を通じて行われる。選手は、既に学んだ様々な能力を、どんなコンディションの下であっても発揮できるようにトレーニングされる。	培ったパフォーマンスを最大に発揮させるために、全てのトレーニングが計画される。国際大会で最大の能力を発揮できるようにする。	引退後は多くの選手が指導者、競技役員、マスターズ、個人経営などでその競技に関わる。
活動頻度	専門種目の活動は週に1～2回にとどめ、他のスポーツを積極的に週3～4回行う。	練習と競技の割合は7：3程度が望ましい。	練習と競技の割合は6：4程度。	練習と競技の割合は5：5程度。	トレーニングと試合の割合は1：4になり、あくまでも競技が中心となる。	
発達段階	5秒以内の敏捷性が急激に開花	スピード、柔軟性への配慮	体格の急変に伴う柔軟性に配慮			

(Bayliに基づき、原・榎本 作成、2005)

3. 4 JOCによる競技者育成プログラム

また、下記表のようにJOCにおいては、「競技者育成プログラム策定マニュアル」の中で、従来型の「選手選抜・強化」という単純な図式ではなく、「成長と発育段階を踏まえ、個々の競技者の能力を最大限に開発するための発掘→育成→強化」というプログラムの構築が不可欠と訴えている。

その中における「一貫指導」とは、ただ同じ場所で同じ指導者によって一貫してスポーツ指導を受けるというのではなく、異なる環境下においても同じ指導理念のもとで一貫した最適プログラムを選手に対して提供すべきというものであると定義づけている。

さらに、こうした具体的な展開を支えていく為には、心的資源（指導者・サポートスタッフ）、物的資源（施設・用具）、知的・文化資源（指導プログラム）、そしてそれらを有機的に連携し運営するマネジメント機能が必要であるとされており、それらを支えるサポート人員の確保・育成の為に選手のポスト期での活動の重要性と循環する仕組みの構築にポイントが置かれている。

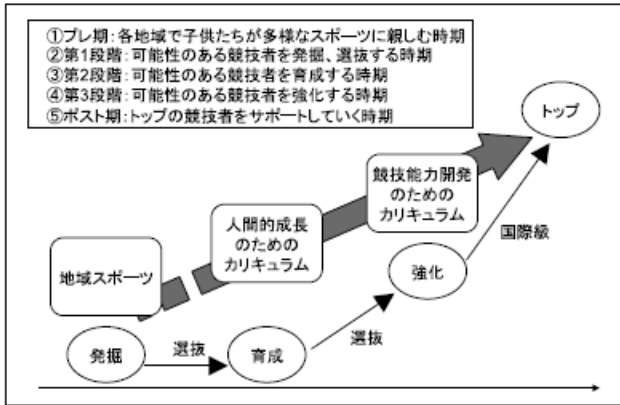


図3 一貫指導システムの基本的な考え方

(JOCに基づき、原・榎本 改編、1998)

3. 5 日本水球界における競技登録の現状

3. 5. 1 競技登録者数について

表3 2007年度 日本水泳連盟競技者登録実績

① 競技別登録者数（複数登録含む）

単位：人

	A						
	競泳	飛び込み	水球	シンクロ	日本泳法	OW	総計
東北	11,362	42	283	116	0	0	11,803
関東	39,927	123	2,137	330	183	29	42,729
北陸	3,695	58	453	65	2	0	4,273
中部	15,124	38	530	90	0	2	15,784
近畿	18,814	49	1,017	231	39	23	20,173
中・四国	12,580	78	534	73	23	1	13,289
九州	14,091	112	531	138	89	4	14,965
総計	115,593	500	5,485	1,043	336	59	123,016
構成比	93.97%	0.41%	4.46%	0.85%	0.27%	0.05%	

(日本水泳連盟に基づき著者作成)

② 水球競技登録者数（複数登録除外）

B				B÷A		
構成比	男	女	総計	構成比	域内比	
9.59%	東北	211	33	244	5.5%	2.1%
34.73%	関東	1,522	381	1,903	42.8%	4.5%
3.47%	北陸	265	39	304	6.8%	7.1%
12.83%	中部	391	34	425	9.5%	2.7%
16.40%	近畿	500	175	675	15.2%	3.3%
10.80%	中・四国	391	45	436	9.8%	3.3%
12.17%	九州	426	38	464	10.4%	3.1%
	総計	3,706	745	4,451	100.0%	3.6%
	83.3%		16.7%			

さて、上記は 2007 年度の日本水泳連盟への登録実績である。現在 水泳連盟の競技者登録は、競泳・水球・飛び込み・水球・シンクロ・日本泳法・オープンウォーターの 6 部門に分かれており、総数は約 12 万人。

種目別に捕らえると競泳種目 11 万 5 千人と全体の 94%を占めており圧倒的である。これは競技そのものの知名度に加え、一人で手軽に取り組めるといった競技特性とが多分に影響しているものとする。(『スポーツ白書』によると、週に 1~2 度の水泳を実施する愛好者は、推計で 256 万人いると言われており、日本の成人人口の 40 人に 1 人は水泳愛好家であり、水泳に関する様々な潜在需要の高さを感じさせる数値である。)

その中における水球競技登録者の人数は、約 5500 人と全体構成比の 4.5%となっており、絶対数・構成比共に非常に少ないものとなっている。

但し、指導者の絶対的な不足による機会の未創出・競技環境の未整備（水深の深いプール・ゴール等の特殊設備・タイマー等の備品）・チームスポーツであるというハンデキャップを考えれば、水泳連盟への競技登録者の 20 人に 1 人が水球競技という実態はそれなりのインパクトであるといえ、将来的な水泳愛好家需要へも結び付いているものと思う。

（尚 水球競技者の特性上、複数チームに跨って登録されているケースもあり、それらを加味すると実数としては、約 4400 名前後であるものと推測される為、以後は約 4400 名をベースとして記載していく）

地域別に見てみると、関東地区での登録が圧倒的に多く、約 1900 名と水球登録者全体の 43%を占めており、水泳連盟全体の関東地区構成比（34.7%）を大きく上回っている事が分かる。これは、チームスポーツ故に主な活動が学校単位となっており、主に大学チームでの登録者が関東地区に集中している事が要因としてあげられる。逆にチーム数の少ない東北・中部では全体の構成よりも低い傾向が現れている。

また、近年ジュニアチーム育成に力をいれている北陸地区の構成比が高いことも読み取る事が出来る。

地勢的な観点からみれば、関東地区における水球競技への取り組みは、競技者分布から見ても分かるように、その影響度は非常に大きいものと考えられ、効果性の面からも様々な取り組みを関東地区で展開する意味合いは強いものとする。

3. 5. 2 競技登録チームについて

表4 2007年度 日本水泳連盟競技者登録実績

③ 区分別登録チーム数

*1 複数区分(2区分)に渡る登録が可能であり、極力それらを削除 (単位:チーム・人)

登録区分 ↓	実登録数	調整後(*1)	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	
スイミングクラブ	30	30	20	10				390
中学校	35	35		35				455
高校	150	150			150			1,950
大学	51	49				49		637
実業団	5	3					3	39
クラブチーム	99	61	25	16	10		11	793
その他	13	4	3				1	52
総 計(チーム数)	383	332	48	60	160	49	5	4,316
推定登録競技者数(人)		4,316	624	780	2,080	637	195	
13人/1チームにて試算	構成比		14.46%	18.07%	48.19%	14.76%	4.52%	100%
	累計		14.46%	32.53%	80.72%	95.48%		100%

(日本水泳連盟に基づき著者作成)

次に、登録区分別のチーム数ならびにそれらのカテゴリーに所属する選手数（筆者推定）を見てみる。現在全国では、スイミングクラブ・中学校・高校・大学・実業団・クラブチームといったカテゴリーの中で、約380のチームが存在する。前述のように、複数登録のものも存在する為、調整後の数値として実質的には約330チーム程度ではないかと推察される。これを所属メンバーの年齢構成を加味してプロットした表が上記表である。

（チーム毎の登録メンバー数は正確に捉えられなかった為、一般的な試合登録人数である13人/チームと仮定して算出。結果として総数は先の都道府県別登録人数と近似値となる事を確認）

現在の登録チーム数からみると、高校チームが160チームと圧倒的に多く、全体の約半数となっている。これを高校生以下の登録チーム数とすると約270チーム（約3500名）に達し、全体の80%以上を占めるに至っている。逆に大学生以上の登録選手は激減する構図となってしまう。

水球を継続する為の場としての大学進学というハードルが高い事はもちろんの事、他競技/他趣味への関心の移行・チャンピオンシップスポーツとしての取り組み意欲の喪失（所謂バーンアウト）・大学チームとしての受け皿の少なさ・大学以外での競技継続の場の欠如・将来的な展望の無さ等が考えられるが、ここでは、高校チーム時における急激な登録チーム増という形態に注目したいと考える。

小・中学生時代に慣れ親しんでこなかった水中競技である水球を急に高校生になって取り組んでも、短期間での強化を図る為の、長時間に渡る基礎的な練習の苦しさや、特殊技能の習得の難しさにより、そのスポーツの楽しさの半分も体験せずに水球競技者としての引退を決意してしまうケースが多いものと推測される。

小学生・中学生期での機会の提供をもっともっと増やす事により、より多くの子供達が楽しく水球に触れる事が出来、ジュニア期からそのスキルを徐々に醸成しつつ、次のステージへ昇華していく事に繋がれば、それらは日本水球全体の競技力向上へと結びける為の施策の一つとなるのではないだろうか。また、

そういった人材の育成により長期に渡って水球競技の携わってくれる水球人材の育成・輩出に寄与するものとする。

もう一点の着目点としては、やはり大学・シニア世代の競技者の少なさであろう。これは過去から指摘し続けられている水球競技の強化・普及にとっての根本的な問題である。本件については、様々な見方があるものの選手が大学を卒業後も選手を続けつつ社会人として生活し得る道が殆どないという状況が影響している。

本年行われた水球北京五輪出場選手の平均年齢は、男子 27.8 歳、女子 25.2 歳である。現在の日本代表の平均年齢は男子 21.9 歳、女子 20.4 歳と世界の平均からは 5 年～6 年の違いがある。前述したとおり水球競技そのものが、晩熟型の競技である事を考えれば相当なハンデキャップであり、水球競技の発展には必ずや克服しなければならない課題である。

3. 6 国内の主要大会の競技結果について

表5 過去 5 年における全国大会 競技戦績

		2004		2005		2006		2007		2008	
		春	夏	春	夏	春	夏	春	夏	春	夏
小学生	優勝	三重WPS	与野水球C	与野水球C	京都踏水会	山形水球C	与野水球C	カワサキSC	柏崎アクアC	桜泳大川SC	京都踏水会
	準優勝	群馬Jr	岡山WPC	カワサキSC	与野水球C	与野水球C	カワサキSC	群馬Jr	桜泳大川SC	群馬Jr	コナミ明石
	3位	与野水球C	コナミ明石	長浜コーナズ	山形水球C	カワサキSC	三重WPS	京都踏水会	カワサキSC	京都踏水会	与野水球C
中学	優勝	群馬Jr	群馬Jr	群馬Jr	群馬Jr	群馬Jr	与野水球C	与野水球C	山形水球C	山形水球C	京都踏水会
	準優勝	明大中野中	鶴来中	京都踏水会	青森ヤクルト	カワサキSC	沖縄リバー	群馬Jr	与野水球C	柏崎アクアC	山形水球C
	3位	京都踏水会	青森ヤクルト	鶴来中	コナミ明石	富山WPC	山形水球C	富山WPC	カワサキSC	カワサキSC	与野水球C
		国体	インターハイ	国体	インターハイ	国体	インターハイ	国体	インターハイ	国体	インターハイ
高校	優勝	埼玉	鳥羽(京都)	埼玉	秀明栄光(埼玉)	群馬	前橋商(群馬)	埼玉	前橋商(群馬)	群馬	前橋商(群馬)
	準優勝	京都	秀明栄光(埼玉)	鳥取	富山北部(富山)	京都	秀明栄光(埼玉)	群馬	秀明栄光(埼玉)	埼玉	秀明栄光(埼玉)
	3位	東京	由良育英(鳥取)	群馬	前橋商(群馬)	埼玉	富山北部(富山)	東京	鹿児島南(鹿児島)	東京	鳥羽(京都)
	4位	岡山	富山北部(富山)	東京	埼玉栄(埼玉)	鹿児島	埼玉栄(埼玉)	大分	鳥羽(京都)	鹿児島	鹿児島南(鹿児島)
		日本選手権	インカレ	日本選手権	インカレ	日本選手権	インカレ	日本選手権	インカレ	日本選手権	インカレ
大学 シニア	優勝	全日体大	日本体育大	全日体大	日本体育大	全日体大	日本体育大	全日体大	日本体育大	全日体大	日本体育大
	準優勝	三建30CLUB	日本大	三建30CLUB	日本大	三建30CLUB	早稲田大	ウォリアーズ	筑波大	ウォリアーズ	筑波大
	3位	全仙台大	早稲田大	稲泳会	早稲田大	稲泳会	日本大	三建30CLUB	日本大	全筑波大	日本大
	4位	秀明栄光高	立命館大	日本大	立命館大	日体倶楽部	専修大	稲泳会	専修大	三建30CLUB	専修大

*1 小・中学生分野は、全国JOCジュニアオリンピックカップの成績

*2 高校生は、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の成績
(日本水泳連盟に基づき著者作成)

次に、実際の国内大会の競技結果に眼を向けつつ、日本の水球競技の現状につき考察してみる事とする。。

表 5 は、過去 5 年間の国内主要大会の競技結果である。

現在小学校・中学校期では、日本水泳連盟主催の全国ジュニアオリンピック大会があり、春・夏の 2 回/年に渡り開催されている。

単一小学校単位での出場はなく、基本的にはスイミングクラブを中心としたクラブチームが集い争われる。中学に至っても、2005 年春期での鶴来中の 3 位入賞を最後に、単一中学校チームでの上位入賞実績はなくなっており、近年 若年層レベルでの強化体制がクラブへ移行していった様子が伺える。

また、上位チームの顔ぶれを見てみると、小学生カテゴリーでは与野水球クラブ（埼玉県）やカワサキスイミングクラブ（神奈川県）・京都踏水会（京都府）といったチームが上位を占める機会が多く、中学生カテゴリーでの群馬ジュニア水球（群馬県）を加えた4チームが常に安定した実績を残している。

同大会の出場チームは年々増加しており、安定した実力を維持・継続する事は容易ではないものと考えられるが、小学生期に蓄えられた実力が中学生期においても優位に働くことが読み取れる。

更にその上の高校生カテゴリーにおいては、全国大会として高校総体（インターハイ）と国民体育大会が主要大会として挙げられる。ここにおいてもジュニア期の実績はそのまま生かされてきており、前橋商業高校／群馬県・秀明栄光高校／埼玉県・埼玉栄高校／埼玉県・鳥羽高校／京都府が、常に上位入賞を果たしており、同府県内及び近隣府県のジュニアチームにて指導を受けた選手が、その実力を醸成しつつ次のカテゴリーへ進んでいる事が伺える。

大学・シニアカテゴリーにおいては、大学選手権（インカレ）及び日本選手権が、全国大会として設定されており、現在の国内の最高峰レベルの大会と位置付けられている。

近年の水球界では、インカレでは日本体育大学・日本選手権では全日体大が連続して日本一の栄冠を手にしており関係者ならびに選手の方々の弛まぬ努力と強靱な精神力には深い敬意を表したい。

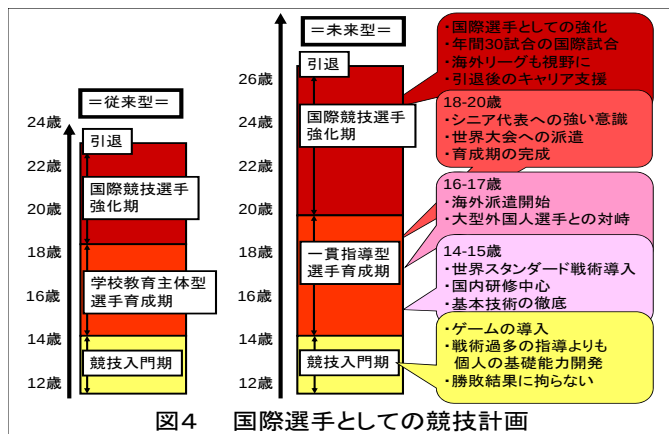
このカテゴリーでは、必ずしも上記に記載したような水球強豪高校／強豪地域からの出身者のみが活躍している訳ではなく、突出した潜在能力を環境変化によって開花させる選手も少なくないが、やはりジュニア期に相応の経験を積み、段階的に強化・育成されてきた選手が頭角を現す確率が高いものと言える。

即ち、ジュニア期からの継続強化は、シニア期での優秀選手輩出には不可欠な取り組みであり、日本水球全体のレベルアップに寄与するものであると考える。

3. 7 水球競技におけるノーティカルチャート（航海図）

国際オリンピック委員会（以下 IOC と略す）の定める評価基準に照らすと、水球競技はその歴史と伝統において他のオリンピック種目より秀でている面が多いものの、5大陸への普及度とTV等のメディアへ露出度においてその評価は低い。水球競技発展のため国際水泳連盟（以下 FINA と称す）は国際試合数の増加や審判員の能力向上に努める一方、“よりゴール数の多いよりスペクタクルなゲーム”展開を目指して2006年に更なるルール改正に踏み切り、現在はパワーとスピードを兼ね備えた大型プレーヤーを多く育成出来る環境にあるチームがより有利となってきたと考えられる。

一方日本では、前述したようにJOCを始めとして多くの競技団体からも、従来の学校教育を主体とした競技者育成システムへの過度の依存が国際的競技力の低下の一因ではないかとの指摘されており、水球における育成プログラムの開発は急務とされている。そこで今後の育成モデルとして示されたのが、図4である。



現在の日本の学校教育システムを意識しつつも、国際選手として活躍する為の育成システムの道程を示したもので、これは、セルビア・モンテネグロ（当時）の育成担当であった Novocelac 氏による、

- ジュニア期の年代の子供達に勝ち負けに拘らせ過ぎるのは育成上問題があり、この年代は水球の楽しませる事に重きを置くべきである。
- 日本の大会では、親・コーチが勝敗に対して加熱しすぎる。
- 早期から戦術を教えすぎる事は、コンタクトプレーやプレーの発想といったプレーヤー個人としての成長を押さえ込むことになる。

といった指摘や、前述の Bayli らによる、

- 16 歳頃までは試合数を少なく設定し、過度の競技志向性を押さえないとその後の十分な発達值得期待出来ない。

といった考えを加味したうえで、策定されたものである。

欧州のトップクラスの代表選手は 20 歳以下のジュニア期より 1 年に 30 試合前後の国際試合を経験することが出来る。これは、カナダやオーストラリアといった欧州外の国々のシニア代表が目標としている試合数に相当する。

経験値がパフォーマンスに大きく影響するボールゲームの特性上、日本のジュニア選手達にも適切な年代からの、より多くの国際試合を経験させる環境作りが必要とされており、更にはそれを 20 代後半の引退に至るまでに繰り返し継続する事が望ましいと考えられている。

3. 8 日本代表チームの現状と課題

下記は、近年のオリンピックにおける上位チームと日本及びアジア代表である。

1984年のロスアンゼルスオリンピック以来日本はオリンピック出場から遠ざかっているが、アジア代表チームとしても、2000年からの3回のオリンピック順位は9位～12位と低レベルであると言わざるを得ない。

逆に、ハンガリーの3連覇に見られるように、セルビア、モンテネグロ、クロアチアといった東ヨーロッパ諸国が安定した順位を保持しつつけている実態を踏まえれば、各国における強化の仕組みを上手く日本風にアレンジ出来れば、効果的な取り組みへと繋がるものと考えられる。

表6 近年のオリンピックにおけるメダル獲得チームと日本の戦績

	優勝	準優勝	3位	アジア代表及び日本の戦績
1992(バルセロナ)	イタリア	スペイン	EUN	アジア代表:なし / 日本:アジア大会2位
1996(アトランタ)	スペイン	クロアチア	イタリア	アジア代表:なし / 日本:アジア大会3位
2000(シドニー)	ハンガリー	ロシア	ユーゴ	アジア代表:カザフスタン(9) / 日本:アジア大会4位
2004(アテネ)	ハンガリー	セルビアモンテネグロ	ロシア	アジア代表:カザフスタン(11) / 日本:アジア大会2位
2008(北京)	ハンガリー	アメリカ	セルビア	アジア代表:中国(12) / 日本:アジア大会2位

日本水泳連盟水球委員会は、こういった状況を踏まえ、2007年度より外国人コーチの招聘事業を行い、現在クロアチア出身のゴラン・サブリッチ氏が指揮をとっている。

同氏より開示された、日本水球の中長期目標は下記となっており、代表チームの強化・選手のプロ化に加え、オフィシャル陣の強化・水球人口の拡大や様々な層に於ける専任化が掲げられており、当部における今後の取り組みにおいて大いに生かすべき指標であると考えられる。

全日本代表チームの強化方針（2008 財団法人日本水泳連盟水球委員会）

- ① 日本代表チームをアジア最強のチームにする。
- ② 2012年ロンドンオリンピック以降継続的に出場する。
- ③ 2009年以降の世界選手権で主要な地位を継続する。
- ④ 2011年以降のジュニア世界選手権でメダル争いをする。
- ⑤ トップ選手を輩出するための、日本人コーチ陣の育成・強化。
- ⑥ 全ての選手、コーチ、レフェリー、オフィシャルの更なる育成。
- ⑦ 水球の競技人口拡大に加え、今よりメディアに多く取り上げてもらい、「フリップボール（※子供用易水球）」や「ビーチ水球」なども活用することにより日本における水球の認知度を上げる。
- ⑧ 水球のあらゆる階層においてプロ化を進める。
レベルの高い競技を望むのであれば、ボランティアのみに依存するのには限界がある。
選手、コーチ、マネージャー等に関して水球がそれらの人々の収入源となるようにしなければならない。

4. 水球クラブの活動状況と先行事業の取り組み

これまでの章における日本における現状を把握したうえで、今後の当部が取り組むべき課題の一つに一貫指導体制の確立が掲げられると考える。それに先立ち現状全く経験則のない小・中学生の強化の現状をインタビュー調査ならびに、先行事業として取り組んでみた。

4. 1 既存水球クラブの現状研究

国内における小・中学生カテゴリーにおいて継続的に優秀な競技成績を残している下記4チームを訪問し、インタビュー調査を実施した。

コーチ／スタッフの雇用・所属や、チーム運営形態に大きな違いがあり、大別すると地域水球クラブ型（ボランティア）とスイミングクラブ型との二通りにとなる、

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 与野水球クラブ（埼玉県） | → 地域水球クラブ型 |
| ② 群馬ジュニア水球（群馬県） | → 地域水球クラブ型 |
| ③ カワサキスイミングクラブ（神奈川県） | → スポーツクラブ型 |
| ④ 京都踏水会水泳学校（京都府） | → スポーツクラブ型 |

各チームそれぞれに特徴があり、様々な運営体制がそれぞれの条件に則して工夫され、現在に至っているが、共通して言える事は、

- 1）水球に情熱を傾ける強いリーダーシップを持った指導者がいること
- 2）水球選手である前に、一人の人間としての基礎を教育的視点に立って指導している事
- 3）選手とのコミュニケーションを積極的に図る事の出来るノウハウを身につけている事

といった、指導者やスタッフの人間性を強く感じた。

各クラブの特徴は、下記である。

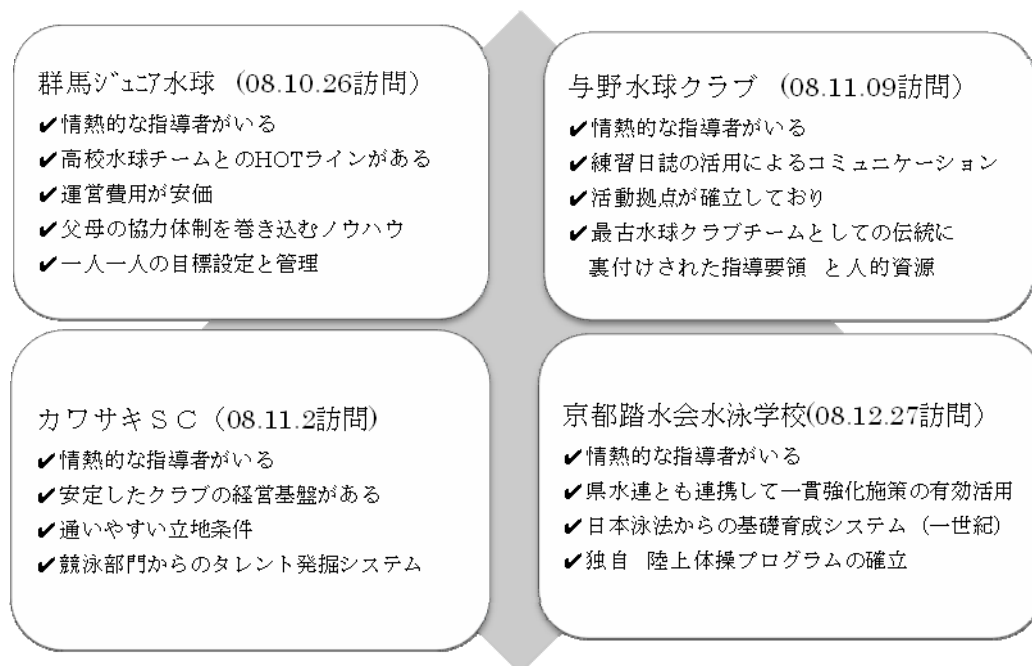


図6 各クラブの特徴

4. 1. 1 与野水球クラブ

チーム名 : 与野水球クラブ

訪問日時 : 11月9日(日) 18:00~21:00

場 所 : さいたま市下落合プール(旧与野市民プール)

インフルエンサー : 稲垣仁 会長・稲垣徹 監督

歴 史 : 1972年(昭和47年) 与野市の事業として水球教室を開始(旧与野市民プール建設時)
当時 与野市役所員であった野口氏が尽力

1975年(昭和50年) 日本水泳連盟に正式加入 ⇒ 日本最古のジュニア水球チーム

代 表 : 稲垣 仁

主な活動拠点: さいたま市下落合プール (25M X 12M X (水深) 110CM)

活動目標 : 水球競技を通して、礼儀をはじめ、自主性、向上心、忍耐力を養い、思いやりのある
スポーツマンとして、明るく、爽やかで、はつらつとした人間を育てる

競技成績 : 【小学生】全国優勝10回、準優勝5回、3位7回

【中学生】全国優勝12回、準優勝12回、3位3回

選手数 : 中学生 16名・小学生 19名 計 35名

選手居住分布 : さいたま市内を中心に東京・千葉 等からの越境も有り

* 概ね4 学区内 程度で比較的纏まっている

進 学 : 関東近隣高校(埼玉・東京へ) ⇒ 水球継続率は約70~80%

主な活動 : (自プール) 7・8月は6回/週練習(屋外プール使用可・夏休み)

その他、週 3回/水・金・日 18時OR 19時~20時45分

(遠征) 適宜実施 ⇒ 近隣へ出稽古(埼玉栄高 等・OBを多数輩出)

* トータル9~10h/週の継続的強化を実施(大学生で20h/週程度)

プールへのアクセス : 基本的に公共交通機関及び自転車にて通部

⇒ プールは埼京線/与野本町駅より徒歩7分

費 用 : 月謝6,000円(3か月前納)・入会金2,000円 ⇒ 年1回の総会にて決算報告実施

《その他費用》 合宿費・・・年1回/夏季(山形ジュニアチームとの合同練習)

スタッフ : 稲垣監督 他4名(全員基本的にボランティア)

指導ポイント : 過去データの蓄積によるレベル管理とブレない強化方針。

① 主要データ(泳力・脚力・持久力等)を定期的に測定し、相応レベルまでの
基礎強化を計画的に実施。⇒ 過去30年の歴史

② OBの有効活用 ⇒ 都度 後輩指導に訪れる風土の醸成

その他 : ①練習日誌の作成 ⇒ 毎練習ごとに日誌を作成し、選手間にて順次記載。

(効果) 他選手との意識の共有化。目標・課題の明確化と再認識。

親も含めたコミュニケーションツールとしても活用。

②さいたま市スポーツ少年団へ加盟(一部 助成金制度有)

③リスク管理 ⇒ スポーツ保険に参加

4. 1. 2 群馬ジュニア水球

チーム名：群馬ジュニア水球

訪問日時：10月26日（日）11:00～13:00

訪問場所：県立前橋商業高校プール

インフルエンサー先：志賀築子 群馬ジュニア水球ヘッドコーチ

歴史：1993年頃 県内 Jr. 水球の普及発展を目指し2回/年（合宿形式）の水球教室を開催
1998年～ 志賀築子ヘッドコーチ/本宮万記弘コーチ の現スタイルにて運営開始

代表者：志賀公一（総括）、本宮万記弘（前橋商水球監督）

所在地：群馬県前橋市

後援：財団法人群馬県スポーツ振興事業団／群馬県教育委員会スポーツ健康課

競技成績：【小学生】全国優勝4回、準優勝3回、3位2回

【中学生】全国優勝6回、準優勝2回、

選手数：中学生8名／小学生8名

選手居住分布：前橋市・安中市・高崎市・長野原市等 約50K圏内全域より（即ち学校も別々）

進学：県立前橋商業高校へ約70～80%（一貫強化体制の体現）

主な活動（場所）：冬期6回/週（11月～3月）木曜休み ⇒ 県立敷島公園プール

夏期7回/週（4月～10月） ⇒ 前橋商業高校プール

アクセス方法：殆どが父兄の自家用車での送迎（父兄の協力が不可欠）

会費：3000円/月 + 別途 プール使用料（200円/回）

* 今年度より会費UP 5000円/月へ

大会参加費：登録料・備品は月会費から、遠征費は都度徴収（全国大会参加費用なども）

出張練習：交通費 都度徴収

スタッフ：志賀ヘッドコーチ 他 4名（各々本業有・基本的にボランティア）

⇒ ボランタリー参画により、コーチの主体性を引き出し、能力を最大限に発揮させる。

但し、遠征費などの費用はチームにて負担

指導ポイント：人間形成（礼儀/マナー）・父兄の巻き込み・私生活の重要性・限界を教える 等

指導者（チーム）としての目標：全国優勝を常に狙えるチーム作り/2012年オリンピック選手の輩出

目標管理：年間 及び 月間目標を、選手一人一人毎に立てさせる

勧誘/入部のきっかけ：口コミ・OB 関係者の子息

→『一ヶ月で4種目泳げるようになる!』といった指導力も特徴

その他 ①イベント：スペイン遠征（高校生以下にて編成）・・・3年ごとに実施（次回4回目）

②リスク管理：県共済スポーツ保険へ親子にて加入（500円/年程度）

③新規メンバー発掘の為の水球教室開催：夏・冬にて2回/年（於：県営プール）

⇒ 開催費用（10万円/回）は県教育委員会にて補助（スポーツ普及費用）

毎回約20名程度の参加者があるものの実際のクラブ入部者は殆どないのが現状

4. 1. 3 カワサキスイミングクラブ

チーム名 : カワサキスイミングクラブ

所在地 : 神奈川県川崎市高津区宇奈根 607 番地

訪問日時 : 11 月 2 日 (日) 9:00~10:00

訪問場所 : 慶応義塾日吉プール

インフルエンサー : 彦田監督

歴 史 : 1988 年頃 河崎社長のもと水球チームを発足

1998 年~ 中山コーチ (前任) の指導をベースに現スタイルにて運営開始

クラブ商号 : (株)カワサキスポーツサービス (代表 : 川崎 進) *HP 参照

(会社概要) 資本金 1,000 万円 ・ 従業員 35 名

競技成績 : 【小学生】全国優勝 5 回、準優勝 8 回、3 位 5 回

【中学生】全国優勝 2 回、準優勝 4 回、3 位 3 回

選手数 : 中学生 11 名 ・ 小学生 27 名 **計 38 名**

選手居住分布 : 川崎市近隣 (最寄駅 (久地駅) より前後 3 駅程度) * 4 学区内程度に集中

進学 : 関東近隣高校 (東京・埼玉・神奈川へ) ⇒ 但し、水球継続率は半分程度

練習 (場所) : (自プール) 週 3 回 / 月・水・金 (各 1 時間) ⇒ 川崎市 自前プール

25M X 12M X (水深) 110CM … 水球強化には十分とは言えない

(遠征) 週 1~2 回 / 土・日 ⇒ 近隣へ出稽古 (K0 大 等)

⇒ トータル 13~14h / 週の継続的強化を実施 (大学生で 20h / 週程度)

プールへのアクセス : 基本的にスクールバス 或いは 自転車にて通部

⇒ 父母の送り迎えはせず、練習には自身での参加が原則! (教育の一環)

費用 : 月謝 11,077 円 / 月 (入会金 10500 円) ⇒ バス利用は別途負担有

《その他》 合宿費

夏・冬 J0/U-15 各大会参加費 (試合参加費 及び 宿泊・移動)

遠征費 (週末の他プール等での練習) 都度

スタッフ : 監督 他 1 名 (専属 / 女子 現役水球日本代表) ⇒ 両名ともクラブ職員

指導者 (チーム) としての目標 : 全国優勝を連覇出来るチーム作り (連覇が真の実力)

指導ポイント : 時間の共有 (ファミリー的関係の中で対人能力を養う) ・ 全員参加 (公平な機会の提供)

勧誘 : 一般コースからの選抜制 (不定期での選抜試験により決定) ⇒ タレント発掘

選抜コースの理念 : 自己の「心・技・体」を磨き競技成績は勿論、人間形成に必要な要素も高めていき、
結果、全国でもトップレベルの成績を収める。

その他 : ① 海外遠征・・・昨年ドイツ遠征実施 (父兄がアレンジ) 本物を体験する

② リスク管理・・・スポーツ保険加入 (詳細不明)

③ 保護者会運営・・・500 円 / 月にて積み立て実施 (自主運営)

④ 今後の体制・・・小 1~中 3 の 9 学年にて、バランスの取れたチーム体制構築を目指す

= 指導者 2 名体制での役割分担等も意識し構築

4. 1. 4 京都踏水会

チーム名：財団法人 京都踏水会水泳学園

所在地：京都府京都市左京区聖護院（最寄駅：京阪電車・丸太町から徒歩5分）

代表：村田 弘武

訪問日時：12月27日（土）12:00～15:00

訪問場所：京都府立洛星高校プール

インストラクター：藤井総監督・宮下コーチ・角谷コーチ

歴史：1896年（明治29年）大日本武徳会遊泳部として発足（小堀流踏水術の習得と普及）

第1回日本選手権水球競技 優勝チーム

1980年（昭和55年）現藤井総監督 コーチ就任（第2回ジュニアオリンピックより参戦）

競技成績：【小学生】 全国優勝9回

【中学生】（男子）全国優勝3回、（女子）全国優勝17回

選手数：中学生 19名・小学生 20名 **計 39名**

選手居住分布：京都市近隣（5～6km程度）

進学：京都市内の近隣高校へ ⇒ 7～8割が高校進学後も水球継続（京都府のスポーツ普及制度有）

練習（場所）：（自プール）週6回／月～土（各2時間半～3時間半）

15M X 10M X（水深）210CM・・・日本泳法 鍛錬に有効

（遠征） 夏季は鳥羽高校等への出稽古

プールへのアクセス：基本的に自転車 或いは スクールバスにて通部

費用：月謝 16,200円／月（入会金 5000円・年間登録料 5000円）

《その他》 夏・冬 J0 各大会参加費（試合参加費 及び 宿泊・移動）

遠征費（週末の他プール等での練習） 都度

スタッフ：藤井総監督・宮下コーチ（2名がクラブ職員） 他2名 **計4名**

指導者（チーム）としての目標：京都府水球組織の一員としての一貫した指導体制の確立

指導ポイント：基礎教育の徹底 ⇒ 数階層による、4泳法 及び 日本泳法のマスターが必須

*日本泳法取得は水球への導入には非常に有利

指導理念：水球指導だけ偏らない、健全なる青少年の育成の実現

スカウト：基礎コース終了後に特別コース（競泳・水球・シンクロ）への入会が可能となる為、

早期段階より水球に適した基礎能力を持つ選手をスカウトする → タレント発掘

その他：① 栄養教育の実施・・・専門家の指導（有料）による相談会を実施

② 陸上トレーニングの継続実施・・・同水泳学校では、水球コースのみならず全てのクラスにおいて、毎30分の陸上トレーニングを実施。

③ リスク管理・・・スポーツ保険加入（詳細未確認）

4. 2 先行事業

2008年7月にて先行事業として小学生を対象に水球スクールを開講。(2007年度にも同様に実施)
JOCの提唱する一貫指導システムや水泳連盟の開発した水球一貫指導プログラムの一端を現場にて疑似体験すると共に、我々の持つ能力(指導力・プログラム遂行力)や実際の小学生の反応、更には選手や運営スタッフに与える影響(人間形成プログラムとしての位置付け)について確認する為に実施。

4. 2. 1 実施概要

① 実施期間

2008年 ① 7月20日(日) 14:00～16:00 4-6年生 20名参加

② 7月27日(日) 14:00～16:00 1-3年生 36名参加

② 開催会場

所沢市立林小学校 プール

③ 運営体制

本事業の運営はWASEDA Club 2000のメンバーであるWILD359ersとの協働で行った。同クラブは、所沢の子供たちがスポーツ・文化を通じて世界を広げることを目標とし、早稲田大学の学生が中心となって活動している。子どもたちが自分に合ったスポーツを探し、楽しめる場を増やして、心身ともにたくましい子を育てたいという思いから、普段触れることの少ないスポーツを子どもたちと一緒に体験している。早稲田大学所沢キャンパスを中心として、他競技団体とも協調しつつ地域総合型スポーツクラブの一員として、フラッグフットボールチームやマイナースポーツ体験イベント、ものづくりやスキル学習、運動神経向上トレーニングなど、所沢の子どもたちへの事業を積極的に行っている。

普段から子供達との接し方を熟知したメンバーとの協働により、彼らのノウハウを習得しつつ、安全面にも配慮した運営が出来る事を目的とした。

④ その他

◆ 募集方法 ⇒ 校内へチラシ配布しFAXにて受付先着順にて募集

◆ プロモーション⇒ 所沢市役所内報道BOXへ開催案内を投入した結果、当日は読売新聞社の取材有。
翌日の地方欄へ掲載された。

◆ 参加費 ⇒ 無 料

(費用は早稲田大学水泳部水球部門及び協力団体である日本スポーツ文化創造協議会にて分担)

《費用》

・ 保険料	300円 / 人	×	56名	=	18,000円
・ 簡易ゴール製作費	5,000円 / 個	×	2個	=	10,000円(前年度作成済)
・ 小学生用ボール	2,500円 / 個	×	5個	=	12,500円

計 40,500円

《その他備品》

時計/水球用帽子/コーン・・・大学より持参(貸与)

掲示板/延長コード・・・林小学校より貸与

- 高価な備品は一切不要であり、ボール等も継続使用が可能なことから、保険費用も含め安価にて運営出来ることが確認された。

◆スタッフ

- ・ 安全管理者・・・ライフセービング部より参加（水上安全法資格者）
- ・ 水中スタッフ・・・教室運営/水中指導⇒水泳部選手（5～6名）
- ・ 陸上スタッフ・・・学校窓口/受付/陸上ケア⇒WILD359ers スタッフ（3名）

- S P O T 的な開催であった事から、水中スタッフ1名につき、5名程度の児童を担当させた結果、非常に効果的なコミュニケーションが図れ、慣れない水中運動に楽しく取り組む事が可能となった。

4. 2. 2 先行事業遂行の意義と考察

本取組により、一貫教育の観点からも小学生期に水球に触れる機会を提供する事は、競技の普及発展には大変重要である事は間違いないものとの確信を得た。

プログラムに立ち会って頂いた校長先生からの「水球は、子供たちにとって楽しくない訳がない。子供たちのこんな生き生きとした表情は簡単に繰り出せるものではない」といった言葉や、他校から見学にこられた教諭からの「是非、次年度の開催を検討して欲しい」といった反応にもあるように、機会の創出さえ図れれば、水球の持つ様々な魅力を紹介していける事が分かった。

毎年数々の悲しい水難事故がプールでも発生する中、安全に水遊びやアクアスポーツを楽しむことを水球を通じて子どもたちに教えることは、長年水中競技にかかわってきた人間の得意とするところであり、逆にそういったスキル（無形資産）を効果的に活用しない手はないものと考ええる。

4. 3 調査と先行事業から推察される水球競技のメリット

A. 水球競技の特性について

水球競技には、下記の三要素が十分に盛り込まれているものと考ええる。

特に水中対応力とコミュニケーション力を無意識のうちに同時に養えるスポーツは他にはなく、競泳やサッカー・バスケットボール等のメジャースポーツだけではカバー出来ないものを、効率的に身につける事が可能となると言えよう。

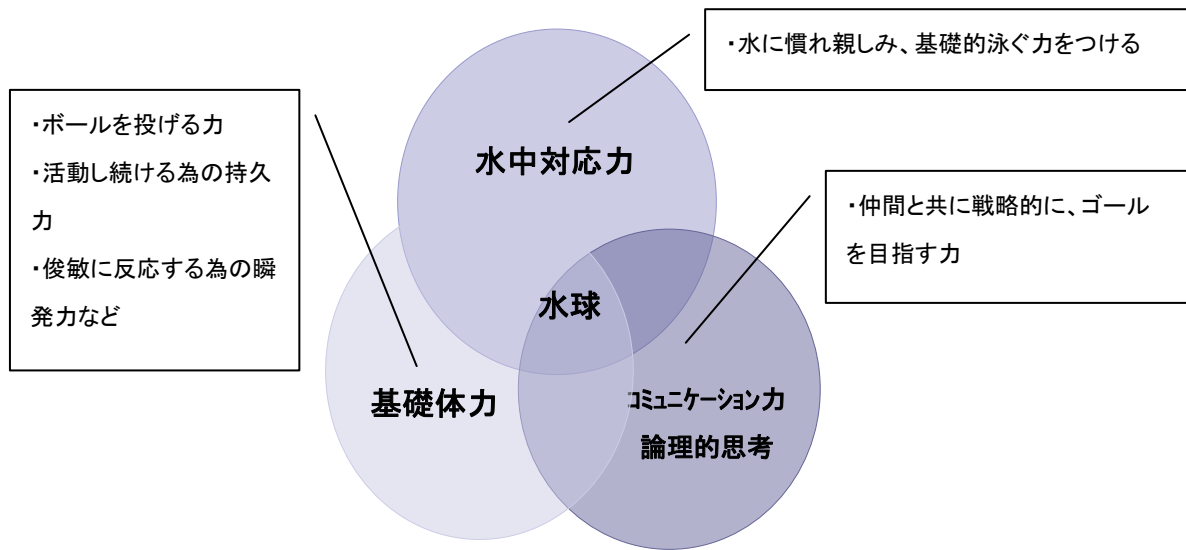


図7 水球競技の特性について

B. 水中運動の効果

1. 浮力の効果

人間の体重は肩まで水に浸かった状態では陸上の1/10に減少する。

従い、水中・水泳運動はこの浮力を利用し、運動に直接必要な筋肉以外をリラックスさせる効果があると同時に、現代社会に発生する心身のストレスを取り除く効果も期待出来る。

2. 水温の効果

体温よりも低い水温中での運動は、慣例刺激を受け体温調節機能が活性化し防衛体力の向上を促す。

3. 抵抗の利用

水の抵抗は、身体を速く動かせば動かすほどより大きな抵抗を得る事が出来、運動量が大きくなる為、これを利用した高い運動効果を得る事が出来る。

C. 真の「エリート教育」の一環としての可能性

『本当の意味の「エリート」とは、社会における各分野でのリーダーであり、奉仕者である、という自覚と能力を持った者たちのこと。エリートは、確固とした倫理観と社会奉仕の精神に基づいて社会的な平等が保たれていくよう奉仕活動に従事する。そして、トップ層をプルアップする教育は、結果としてボトムアップを実現する力にもなっていく。』 田嶋 (2007)

と述べられているように、ジュニアへの水球指導への取り組みは、スタッフサイドから見ても、水球人材の育成にとって有効な事業となりうる可能性を秘めているものとする。

5. ミッション・ビジョン・運営モデル

これまでの研究・考察を経て、水球競技における一貫強化プログラムの実現は日本水球界の普及・発展に不可欠な取り組みであり、それらに寄与していく事は、競技界の TOP チームの一員である当部の使命であると考え、実現の為に施策として今までに水球競技の現場においては実際に存在していなかった、大学クラブを中心とした一貫指導・強化体制を確立していきたいと考える。

これまで当組織は、大学水泳部水球部門と早稲田大学高等学院水泳部（水球部門のみ存在）が、各々の考え方に沿って独自運営・強化を行っており、同根でありながらも全くと言っていいほど接点を持たずに活動を展開してきた。（早稲田という同組織内に籍を置きながらも、活動場所の違い・OB会組織の違い・指導体制/方法の違い・橋渡し役の欠如等、様々な問題があり、その強みを十分に生かしきれていなかった。）

こういった状況は、強化という点からみても非常に非効率的である事はもとより、大局的に見れば、水球競技の普及・発展にとっても機会の喪失といった面でマイナス影響を与えているものと考ええる。

学校スポーツの現場においてその競技を通じた人間形成は欠くことの出来ない要素であり、それらを促進させる為の土壌（構成メンバー）はより多様性に富んでいる事が望ましい。

具体的には大学生～高校生に渡る広域な組織の中で、縦横のコミュニケーション能力を身につける事によって、社会においても活躍の期待される水球人材の輩出につながるものと確信している。

一貫指導体制の構築は、選手のパフォーマンス向上のみならず、様々な利点をもたらす可能性を持った組織体制であると考ええる。

早稲田に限らず付属・系属組織（中学・高校）を有する他大学においても、同様の状況となっており、既成の一貫組織がありながらも取り組めてはいない。

各校それぞれの固有の問題はあるにしても、共通して考えられる点は、一貫強化に対する意識とマネジメント人材の不足ではないかと考える。他の競技に眼を向ければ当たり前のように展開されているにも関わらず、それらに取り組めていない点は競技関係者として非常に耳の痛い話であり、今機会を捉え日本水球の強化システムとしても推進目標として掲げられている一貫体制の構築を具体的に図っていく事としたい。

また、その基幹事業のひとつとして、ジュニア水球スクールの運営プランを下記に企画していく。

5. 1 イメージモデル

図7 下図は、現在の運営体制と今後の体制をイメージしたものである。

現在は、大学を卒業したOBプレーヤーと大学水泳部並びに高等学院水泳部が、マネジメント機能を持たずバラバラに活動をしてきた結果、近くにいながらも殆ど補完作用のない個別組織であった。

今後は、そこに縦串を通す形で『ワセダ水球クラブ』を配置し、稲泳会組織から派遣された大学水球部門監督を中心とした一体組織として位置づけ、そのカバー領域は、OB～大学～高校～水球スクール（小学生～中学生）とする。

大学水泳部内に事務局を設け、大学監督より発信される強化・育成の方向性を各層へ発信し、更に理念の共有を徹底しつつそれぞれのステージへ落とし込んでいく。将来的には自律循環していく組織を目指す。

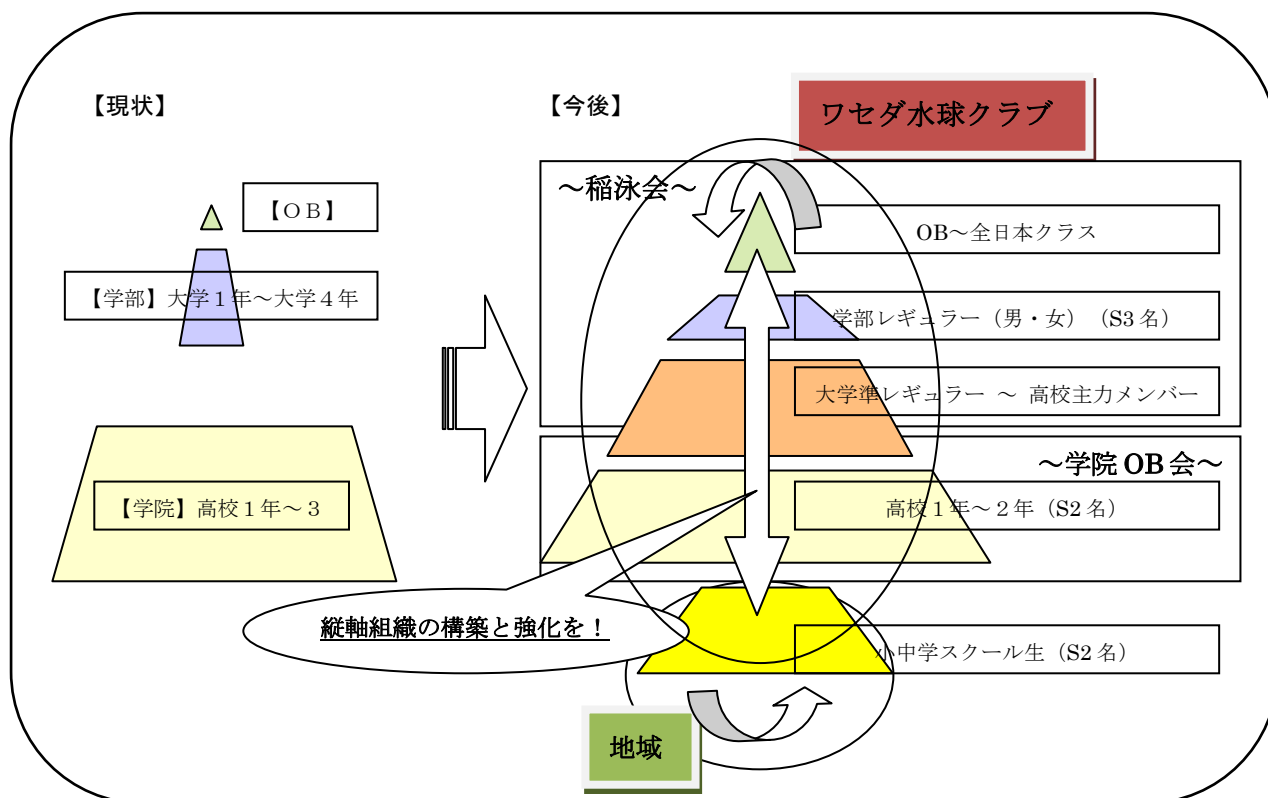


図8. ワセダ水球クラブのイメージモデル

5. 2 ミッション・ビジョン

【ミッション】

水球を通じてクラブに関わる全ての人の笑顔と元気（と未来）を創造していく

『我々は、元気ある明るいワセダ水球コミュニティーを構築していく為に、クラブに関わるあらゆる層の人々に、クラブを中心として“水球をみる・する・ささえる”場面を提供し、それらを通じてそこへ集う皆の元気（と未来）を創造していく事を使命とする』

【ビジョン】

元気あるワセダ水球クラブコミュニティーの構築

（戦略）

- ① 継続しうるマネジメント体制の構築
- ② 水球エリートの育成
- ③ 組織運営におけるソリューション意識の醸成

（タスク）

- ① 水球を軸にした魅力的な運営プログラムの創造
- ② 人間形成プログラムの作成と PDCA サイクルの実施

(OUTPUT)

- ① 日本水球界への貢献（普及・強化への参画・水球ファンの増加）
- ② 社会貢献の出来る水球人材の輩出数増加
- ③ 軸となる水球ジュニアスクールの確立

5. 3 クラブ概要

名 称 : ワセダ水球クラブ

所在地 : 埼玉県所沢市

構成メンバー：早稲田大学水泳部水球部門員並びにOB選手・早稲田大学高等学院水泳部員

ジュニア水球スクールメンバー・及び スタッフ

活動プログラム：本クラブの活動プログラムは強化・教育・支援の3本柱にて構成される。

(強化プログラム) 魅せるクラブ創りの為に

- ①指導体制の構築・・・各層（大学・高校・スクール）への指導者の派遣と共に、
クラブ全体としての強化育成プログラムの立案を行い、
定期的なMTGにて共有化を図る。

- ②資金面・・・稲泳会からの援助費用の管理及び有効活用を行うと共に、
強化に伴う必要に応じたその他活動資金の収集・援助

- ③勧誘・補強・・・勧誘・補強に関する情報収集と活動

(教育プログラム) 育むクラブとして

- ①地域共生プログラムの実施・・・ワセダクラブでの小・中学生への水球スクール開講
による水球普及活動の実施と育成プログラムの立上げ。
市民マラソン大会への協力や、清掃活動への参加等
の地域イベントへの積極的参加。

- ②各層における教育プログラムの導入・・・高校生・スクール生レベルにおいての、効
果的な施策の立案・導入

- ③進路指導・就職活動支援・・・クラブ員への進路についての集団・個別指導の実施。

- ④海外交流支援・・・教育的視点も踏まえた海外交流プログラムの企画・実行サポート

(支援プログラム) チームを支える施策として

- ① 連盟活動への参画・・・連盟運営を支えるスタッフの派遣を計画的に実施。
審判・競技運営については、資格取得の資金援助等で促進。

- ② 学校・OB会・自治体 対応・・・外部団体との各種折衝・必要に応じた人材派遣

- ③ メディア対応・・・各種 T00L を活用したタイムリーな情報発信による情宣活動を
大学生も活用しつつ展開し、関係者以外での一般ファンへの広が
りを画策していく。

- ④ マーチャンダイジング・・・クラブ一体感の醸成も含めたクラブグッズの制作を進め、
それらの外販による活動資金の捻出を企画する。

ワセダ水球クラブにおける 活動プログラム

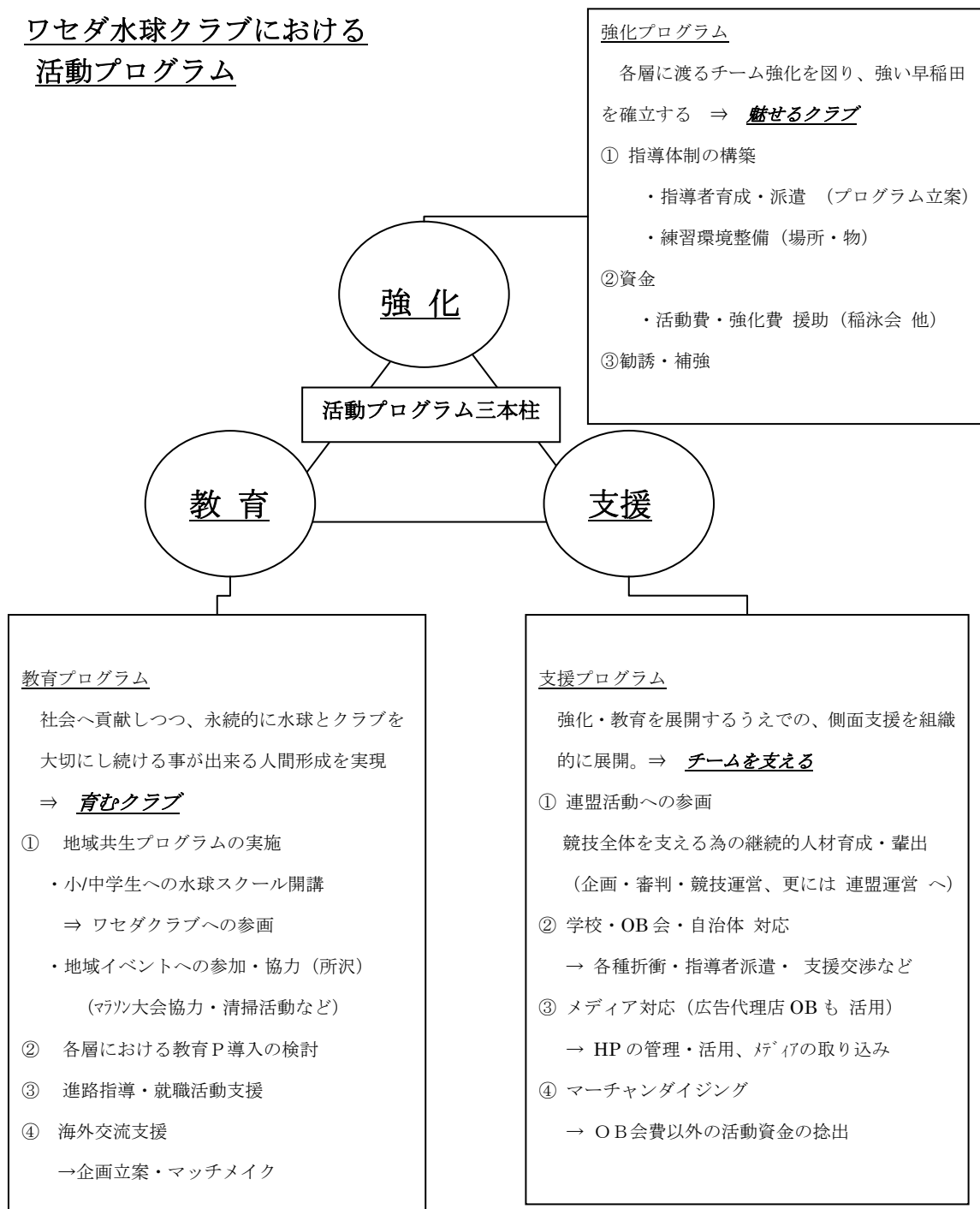


図9. ワセダ水球クラブの活動プログラム

5. 4クラブ目標

本クラブの中長期の目標を図10に記した。

中学生を含めた全てのカテゴリー（小・中・高・大学/シニア）に渡り水球クラブを展開し、それぞれが相互補完や切磋琢磨を繰り返しつつ持続的成長が出来る組織として拡大させていく。

本クラブにおける中長期の目標観

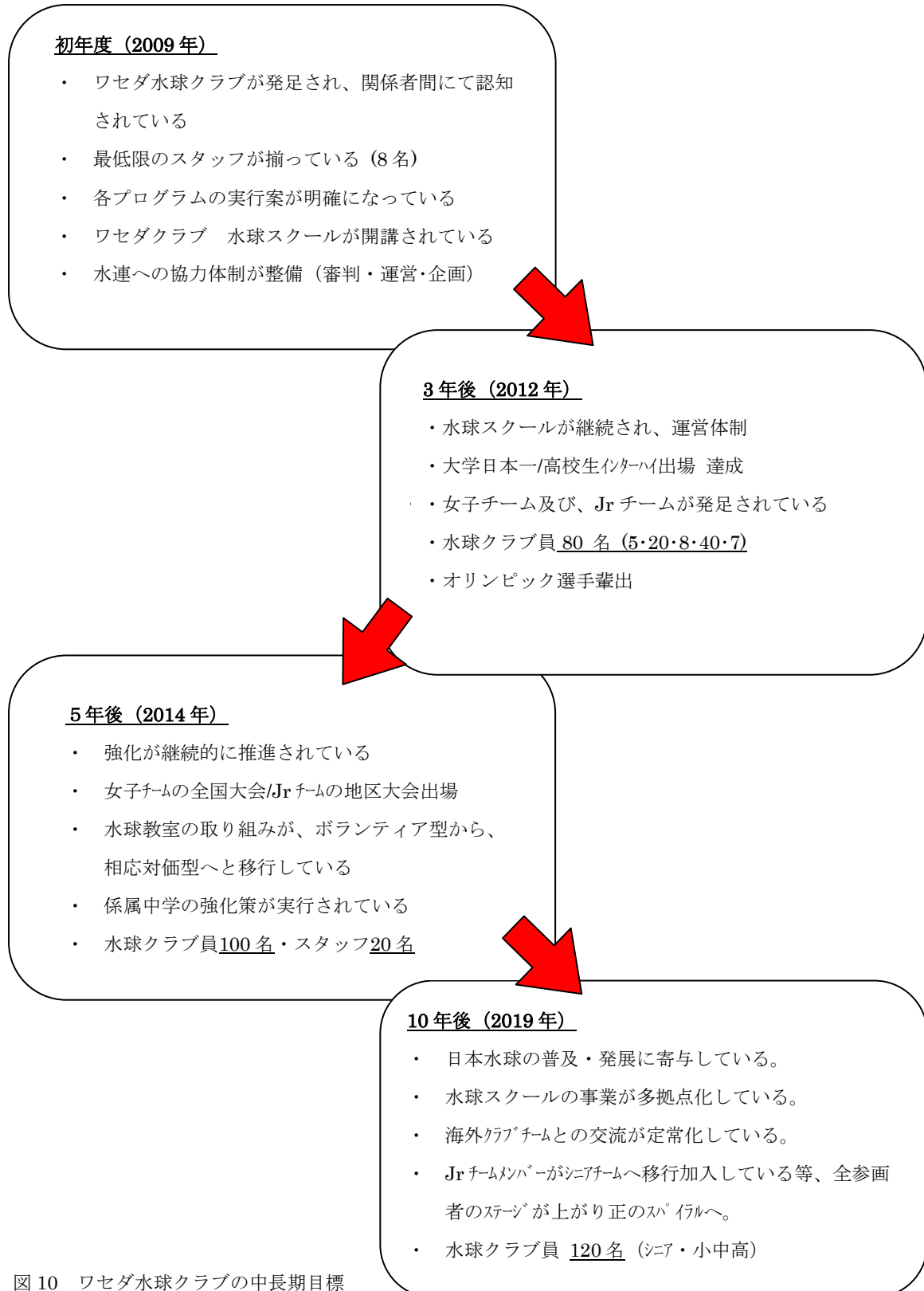


図 10 ワセダ水球クラブの中長期目標

5. 5 人材マネジメント

本件は恒久的に抱えている課題であるが、人材の確保・配置は、充実したプログラム運営やミッション遂行のためには最重要課題であり、本クラブ立ち上げにおける欠かせない意味合いのひとつである。

今期（2008 年度）より既に先行配置を進めているが、現状は下記体制にて殆どを稲泳会員にて運営されているが、方法を探りつつ今後はクラブメンバー全体を意識した中での適正人材の起用を模索していく必要があると考える。その為にもクラブ員の範囲を広げると共に人材育成事業にも注力していく必要がある。

【現組織】

大学監督・コーチ 2 名

高校監督・コーチ 3 名

水泳連盟担当 2 名

その他（庶務等） 1 名

計 8 名

【今後】

TOPチーム担当（含む女子）5 名

育成チーム担当 3 名

ジュニア担当 3 名

水泳連盟 6 名

その他（事務局） 3 名

計 20 名 程度

6. ワセダ水球クラブ ジュニアスクール事業の展開

本項では、ワセダ水球クラブの基幹事業である、ジュニアスクールの事業計画について記述していく。

競泳分野における水泳スクールやサークルは様々な形態で実施されてきており、手軽に情報入手が出来、技量・年齢・性別・活動時間 等に合わせたスクールを見つける事は、比較的容易である。

しかしながら、水球となるとその機会は激減し、何らかの伝手がない限りは、個人で取り組もうとしても容易にはない。

前述したように、当クラブのビジョンとして掲げた、日本水球の普及発展に寄与していく為、また先行事業にて確認した、社会に貢献する力を持った水球人材の育成の観点から、本事業の重要性を捉え、具体的実行計画を探っていく。

6. 1 スクールの位置づけ

6. 1. 1 ワセダクラブ スイミング Division の一部として

WASEDA CLUB（以下 ワセダクラブ）は 2003 年 7 月に大学理事会において正式支援の承諾を得て立ち上げられた、特定非営利活動法人（NPO 法人）である。

この法人は、すべての市民を対象とした各種スポーツの普及・振興事業を行っていく中で、青少年の健全育成、市民の健康増進及び地域コミュニティの活性化を図り、広く公益に貢献することを目的としており、現代スポーツの持つ問題点を大学体育会組織全体がその係わりある諸団体・民間・地域と有機的に結び付き、オープンスポーツクラブを設立することによって解消出来るもの考えている。

水泳部（水球部門）としてもその意味合いを理解し積極的に参画していく事で、当部の果たすべき社会的責任を遂行していくと共に、参画する関係者・選手の成長の場としても有効に活かしていきたいと考える。

従って、本事業はワセダクラブ／スイミング Division の 1 事業として位置づけ、小学生～中学生を対象とした水球ジュニアスクールとして展開する。

6. 1. 2 具体的運営モデル

本事業の運営形態は図 1 1 に示す通り、事業主体はワセダクラブとなる。

ワセダクラブより早稲田大学水泳部のOB会組織である稲泳会へ事業委託を行い、稲泳会はそれを受託したうえで、コーチ・運営スタッフ（含む 選手）の派遣並びにプログラムの提供を行う。

ワセダクラブの事務局では、会員管理や月謝の回収管理等の役務の提供を行う。

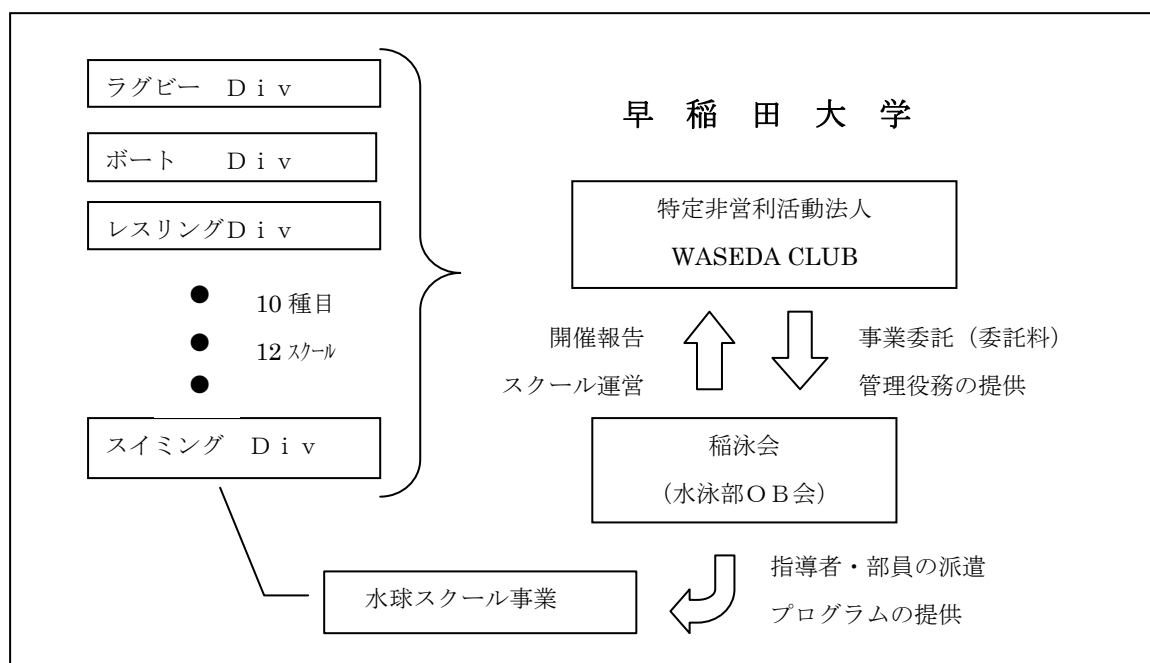


図 1 1. 具体的運営モデル

6. 1. 3 SWOT 分析

スクール事業を開催するにあたり、本事業の SWOT 分析を行った。

水球という馴染みのないスポーツへの選手／父兄の反応と未知の競技への関心が相反するが、先行事業においての実際の反応を鑑みれば、一度取組みさえすれば興味が広がる事は想像出来る為、体験講習のような取り組みが必要と考える。

また、スタッフ面においては、継続的に事業に参画出来る人材を将来的にいかにかに担保していけるか、更には、育成プログラムの標準化への取り組みもスクール運営と同時に並行し、確立させていく必要があるものと考えている。

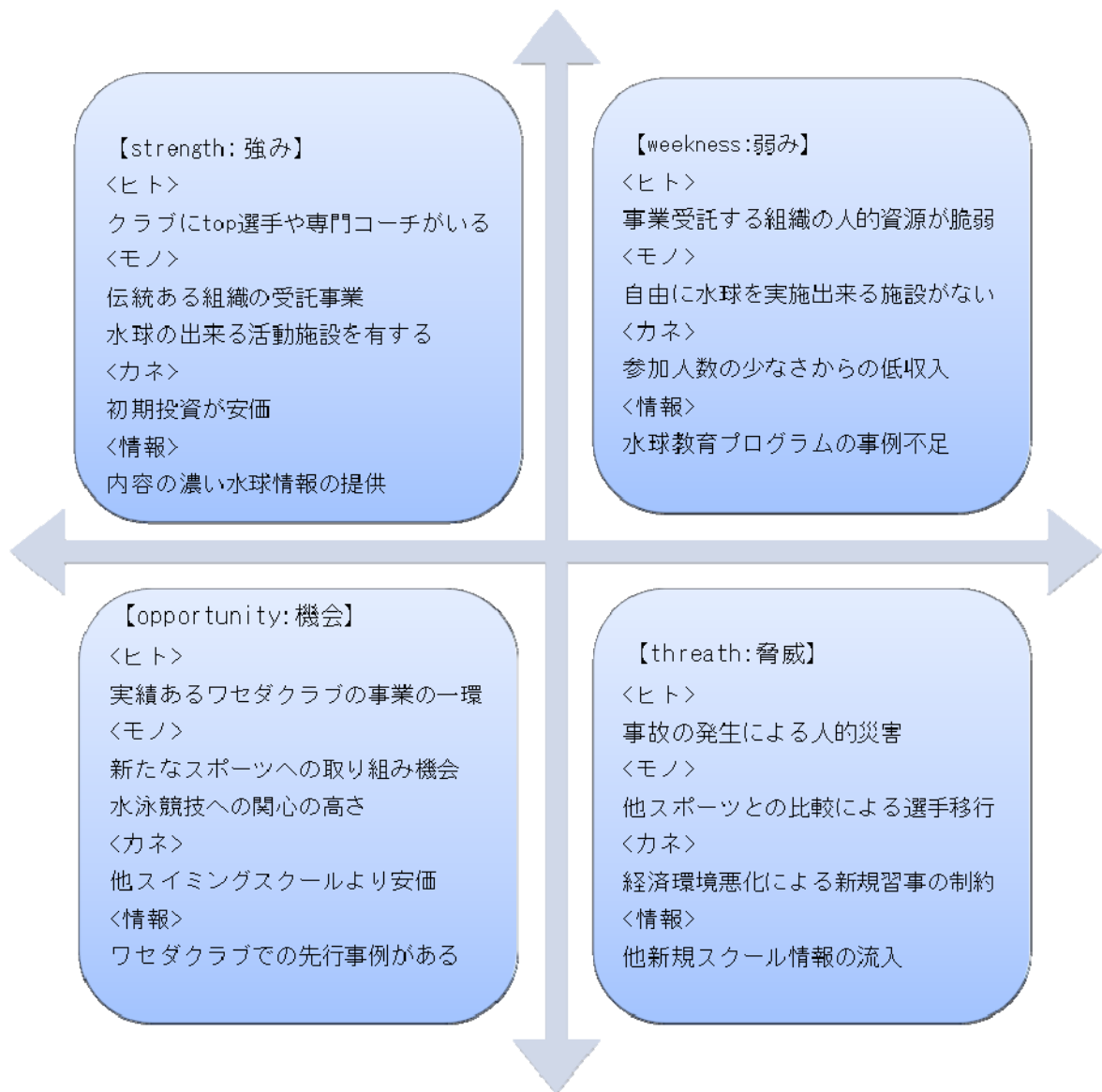


図 1 2. スクール事業における SWOT 分析

6. 1. 4 プロダクト戦略

水球競技が盛んである欧州では、国際選手育成を目的とした組織的プログラムが欧州水泳連盟（Ligue Europeenne de Natation）によって設定されており、そこでは、20 歳以下（ジュニア）・18 歳以下（ユース）・16 歳以下（カデット）の 3 カテゴリーに分類される。

それらの区分を意識しつつ長期育成の視点に立って作成されたのが、下図の具体的指導内容である。フットワーク・ボールハンドリング・シューティング（基本オフェンス）・基本ディフェンスといった項目から成っており、それら基礎項目以降は、上記分類に沿った形式で年代別に克服すべき課題が明記されている。本水球スクールにおいても、基本的にこの育成プログラムに則った育成スタイルを取り入れ、項目ごとの課題を遊びに近い形にブレイクダウンした指導プログラムの中で習得をさせていく。

表7 長期一貫指導型水球競技選手育成における課題

フットワーク	細かくすばやい「けり足」で移動できるように
	動作を開始する際には、素早い「二段げり（けり足を2回続ける）」の後にビートを行う
	ボール動作（シュート、パスなど）後に動作を開始する際にも、二段げりの後にスタートダッシュを行う
	コンタクト後に動作を開始する際にも、二段げりの後にスタートダッシュを行う
	移動する際には不用意に泳がずに、水面から手を出さない移動が出来るようにする
	泳がない、水面から手を出さない移動後、垂直動作を加える
	高く飛ぶことより簡単に落ちない意識をもったフットワークを行う
	ボールキープしての前後左右の移動能力を高める
	ボールキープしての前後左右の移動後、垂直動作を加える
	ボールキープしてのコンタクトプレーを練習する
ボール ハンドリング	左右の手を有効に使うボールキャリアを行う
	水面にあるボールの処理を巧みに行う
	状況判断できるボールキャッチング
	バステンボを変化させても体勢を維持する
	多様なパスを使い分ける
	正しい姿勢からのボールキャッチングとボールスロー
	ウェットパスの重要性
	ディフェンダーをかわす、押さえ込むキャッチング
	ディフェンダーを押さえ込んだスローイング
シューティング (基本オフェンス)	ドリブルシュート(移動、コンタクトを組み合わせる)
	ドリブル後、横移動してシューティング
	対角線、センターなど多方向からパスを貰ってのシューティング(様々な状況設定)
	センターポジションの多彩なシューティング(ユース以降は負荷をかける)
	けり足を使ったフェイク
	ゴールキーパーのタイミングを崩すフェイク
	フェイク後、横移動したシューティング(2:2 3:3)
	まわし込んだ後、シューティング(ドリブル・パスアンドダッシュ)
	2対1から4対3までの様々な状況設定でシューティング
	1対1から4対4までの様々な状況設定でシューティング
	(クイックリターン・7mシュート・回し込み・フェイク・横移動など)
	GKを必ずおいてシュートすることが重要である
	ゲームに近い状況を設定した応用練習を行う
基本 ディフェンス	出現するシュート場面の頻度を考えることが大切である
	シュートセーブ(ゴールキーパーの経験をフィールドプレーヤーにも与える)
	ボールキープしたオフェンス選手に対するディフェンス
	ファウルをした後のディフェンス
	スタンディングでボールキャッチングをしようとするオフェンス選手+B63に対するディフェンス
	ドライブでボールキャッチングをしようとするオフェンス選手に対するディフェンス
	センターポジションに対するディフェンス
	GKとコンビを組んで両手を有効に使ったシュートセーブ
	2対1から4対3までの様々な状況設定でディフェンス
	1対1から4対4までの様々な状況設定でディフェンス
6:6 オフェンス	ボディコンタクトに慣れる
	C. 6人のフィールド選手は、バランスよく位置し、常にシュートを狙う
6:6 ディフェンス	U. 6人のフィールド選手は、バランスよく位置し、常に全員がシュートできる位置を力強く確保する
	J. 相手のディフェンス状況を判断してオフェンスセットを変形する
カウンター アタック	C. シュート圏内で、ボールキープしているオフェンスに対し、常にプレッシャーをかける
	U. マンツーマンを基本として、一部ゾーンディフェンスを使える
カウンター ディフェンス	J. 状況に応じて、マンツーマンとゾーンを使い分ける
	C. 4-2の形を作り、シュート圏内まで全員がアタックする
6:5 オフェンス	U. 対角線のボール運びにより、チャンスを生かす
	J. チャンスがつかれた後、すばやくアタックする(二次速攻、強いポジショニングでEXを誘発)
6:5 ディフェンス	C. すばやく全員が状況判断し、シュート圏内のディフェンスポジションに帰る
	U. 相手カウンター発生時、ディフェンス最終ラインの3ポジションを常にかためる
6:5 オフェンス	J. 相手カウンター発生時、3-2の形を形成してディフェンスする
	C. EX発生時、最初にパスをキャッチしたオフェンスは、攻撃的にすばやくアタックする
6:5 ディフェンス	U. 二箇所の三角形を生かし、得点チャンスを作る(特にゴールに近いポストでチャンスを作る)
	J. 4-2から3-3・3-3から4-2など、様々な攻撃の形を変化させる
6:5 オフェンス	C. すばやく3-2のディフェンス隊形を作り、ボール保持者に対し、常にプレッシャーをかける
	U. ゴールの位置を意識し、両手を有効に使い、GK動作を積極的に使う
6:5 ディフェンス	J. 状況判断し、ディフェンス隊形を変化させる(EXを恐れず、積極的に守ることが大切である)

注) C:カデットクラス U:ユースクラス J:ジュニアクラス

(財団法人日本水泳連盟水球委員会作成による未発表資料、原・榎本 改編 2005)

6. 1. 5ターゲット市場

今回のスクール事業の主な活動拠点として下記の3候補を比較した。いずれも早稲田スポーツとは深い関わりあいのある場所であり、各場所におけるMERIT／DEMERITと、周辺地域の人口分布を比較した。（尚、商圈範囲を、1km・3km・5kmと設定し、対象人口の年齢を19歳以下にて設定）

- ① 早稲田大学高石記念プール（所在地：新宿区早稲田）・・・以後文中 高石
- ② 上井草スポーツセンタープール（所在地：杉並区上井草）・・・以後文中 上井草スポ
- ③ 早稲田大学所沢キャンパスアクアアリーナ（所在地：埼玉県所沢市）・・・以後文中 所沢アクア

表8 主な活動拠点の比較

	MERIT	DEMERIT
高石記念	① 会員のアクセスのし易さ ② 大学施設であるが故のロイヤリティー（施設の開放） ③ 地域住民の多さ	① 施設の老朽化 ② 学校施設故の不便さ ③ 選択スポーツの多様化
上井草スポーツ	① 会員のアクセスのし易さ（駅前） ② 地域住民の多さ ③ ワセダクラブとしての総合性 ④ 公共施設を利用したプロトタイプとしての意義 ⑤ 付帯施設の充実・安全管理	① 公共性の担保 ② 活用に於ける規制の多さ ③ 選択スポーツの多様化
所沢アクア	① スタッフのアクセスのし易さ ② 水球設備の充実 ③ 大学施設の開放としての意義	① 活動時間の制約 ② 学校施設故の不便さ ③ 地域住民の少なさ・アクセスの悪さ

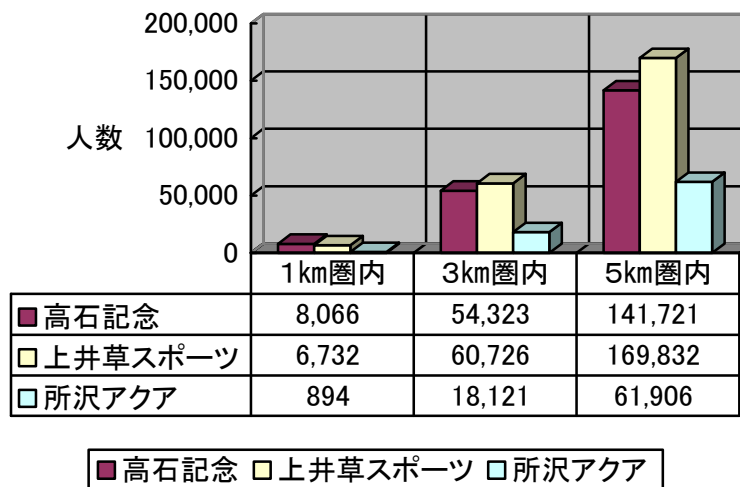


図13. 各域内における対象人口分布

2005年度の国勢調査をもとに、MapInfo Professional v8.0を用いて各候補地を分析したところ、現在の所沢アクア近隣（即ち水泳部の居住する合宿所近隣）では、対象となり得る19歳以下の人口は、施設までの距離が徒歩10分程度と考える1キロメートル以内で894人となった。仮に年齢構成が均等と考えれば、最もターゲットとして考えたい小学校高学年（4年生～6年生）は、20分の3程度の約50名と思われる。

さらに範囲を広げ自転車で10分～15分である3キロメートル以内で考えても、約2倍の100名の対象者しかいない事になってしまう。

また、日本の10歳代への水球普及率を大まかに計算すると、競技人数は3800名程度・対象人口は13,000千人であることから、水球競技に取り組む10代の若者は1/3250人しかないものと推測出来る。

早稲田大学が存在する地区であるとは言っても、所沢キャンパス周辺地域での会員獲得は、相当ハードルの高いものであると判断せざるを得ない。

次に、高石記念プール（以後 高石）及び、ワセダクラブの最大のDivisionであるラグビースクールが開催されている上井草スポーツセンター（以後 上井草スポ）を中心に周辺商圈を調査してみたところ、やはり所沢地区とは比較にならない規模の対象人口が在住する事が確認出来た。特に5km圏内で比較すると、上井草スポに至っては所沢アクアの約3倍（11万人）もの差が明らかとなった。

更に、施設自体の比較をしてみると、大学施設である所沢アクア及び高石と、公共施設である上井草スポにおいては、『大学施設の開放』という観点で全く異なる。公共性の担保を義務付けられる上井草スポでのスクール開催は、他利用者との共同利用という点で相当の制約を受ける事となるが、本事業の今後の展開（プロトタイプとしての意義）を考えれば、そういった施設での運営に積極的に取り組んでいく事の意味合いは深く（安全面での機能の充実も欠かせないポイント）、またワセダクラブとして同地域で活動する事は、ジュニアスクールとしての他種目展開（夏は水球・冬はラグビーといった形での、様々なスポーツの場の提供）にとっても効果的であると考ええる。

従って、対象人口の多さも加味し、本事業の主な活動拠点を上井草スポーツセンタープールと位置づけ、事業計画を立案していく。

6. 1. 7 競合戦略

上井草周辺を取り囲む地域には、練馬区（11 か所）・杉並区（5 か所）・中野区（5 か所）の計 21 か所のスイミングクラブが存在する。

西武新宿線沿線だけを捉えても、鷺沼・上石神井・東伏見・田無 と電車で 15 分圏内に 5 か所ものクラブ存在するが、水球を中心としたプログラムを提供するクラブはなく、完全なる競合先とは言えないと考える。逆に、水泳に興味を示している需要がそれだけあると考えれば、水球への関心も促進しうる可能性を秘めているものと期待する。

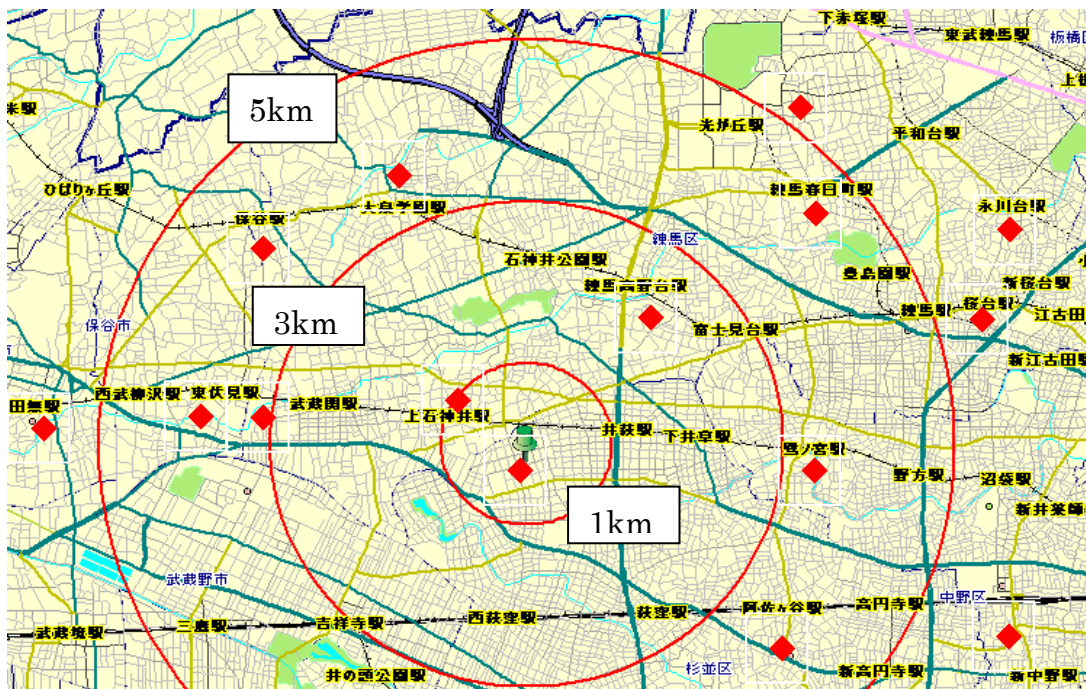


図 14. 上井草スポーツセンター近隣 MAP（◆は、競合スイミングセンター）

6. 1. 8 プロモーション戦略

水球というマイナー競技であるがゆえに、スクール開講にあたっては、プロモーション活動が重要となつてこよう。活動資金が潤沢にある訳ではないため、費用対効果を意識したうえで効果的に展開出来るかにつき下記に媒体と方法を記述する。（2009 年 4 月を目途に適宜実施）

①水球関係者への情宣（OB 子息の巻き込み・専門誌への掲載・専門家等からの推薦も活用検討）

→ 最大のターゲットユーザーと位置づけてパーソナルコンタクトを展開

子供の入会を促すと同時に、指導者人材としての親の巻き込みを狙う。又 そこから口コミも期待

②ワセダクラブを起点にした情宣（HP/口コミ/総合型スポーツクラブとしての利点活用）

→ HPの活用による不特定多数への情宣 と 既存ワセダクラブメンバーの種目替え需要の模索

③近隣学校への働きかけ（先行事例：フラッグフットボールが実施）

④体験講習の実施

→ 正式開講前に体験講習を実施。無意識に水中でボールを追いかける楽しさを体感。

父母へのプログラム内容の説明会等も実施し、水球に触れる機会を創出。

6. 1. 9 スポンサーシップ計画

早稲田大学水泳部としては、現在ミズノからのウェア支給を始めとした等支援を受けているが、本事業については、ワセダクラブからの委託事業であり、それらに囚われる必要はないと考える。従い、現在のワセダクラブの考え方に則った取組方針にて推進。

6. 1. 10 開催要領

開催予定： 初年度開催期間 2009年7月～2009年12月（6か月）毎日曜日 AM 8:30～10:00 月4回

→ 次年度以降 3月から11月（9か月開催を予定）

場所： 上井草スポーツセンタープール（夏季期間にて所沢アクアアリーナへの遠征を企画）

募集： 初年度 小学校3年生～6年生（男子）10名程度 *25Mメートル以上泳げる事が望ましい

→ 開講時はプログラムの実効性等を加味し、まずはターゲットを絞り込んで実施。

月会費： 3500円/月（このほかにワセダクラブのサポーター費用 5000円/年が必要）

→ 近隣スイミングクラブは、5～6000円/週1回コースにて実施。

スタッフ： 運営スタッフ2名にて開催（主担当1名は当事業専属・・・稲泳会事業の一部と位置付け運営）

→ その他、大学生・高校生選手スタッフを配置し、安全管理と同時に上位者との遊び感覚からの導入を図る。

プログラム：①初級者への指導を前提に、水球長期育成プログラムへの移行を意識しつつ独自策定（前述）

②施設マネジメント面（公共施設故の制約条件）からも、ハンドボール等の陸上球技を取り入れたプログラム開発を進め、他スポーツを効果的に活用した基礎的能力の向上を狙う。

6. 2 収支計画

ワセダ水球クラブにおけるジュニアスクール収支計画は、表9に示す通り。

尚 プール使用料については、地域内における非営利特定事業として優遇処置が適用される。

表9 ワセダ水球クラブジュニアスクール 事業収支計画

(単位:千円)	初年度	二年目	三年目	四年目	五年目	備考
収入	210	472.5	472.5	630	630	
会員数	10	15	15	20	20	
会費収入(千円/月)	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	4回/月
活動期間(ヵ月)	6	9	9	9	9	9ヶ月(3月~11月)
経費	-303	-429	-429	-429	-429	
プール使用(上井草)	-126	-180	-180	-180	-180	2コース使用
単価(千円/月)	-6	-6	-6	-6	-6	6千円/2時間/回
<活動回数>						
上井草プール	21	30	30	30	30	
所沢プール遠征	3	3	3	3	3	
その他遠征		3	3	3	3	
↑ 6-9月各1回の遠征を計画・二年目以降は各2回へ増加						
コーチ交通費	-144	-216	-216	-216	-216	
単価	-3	-3	-3	-3	-3	3千円/回/人
のべ人数	48	72	72	72	72	2名/回にて運営
活動期間	6	9	9	9	9	
減価償却	-33	-33	-33	-33	-33	5年定額前提
経常収支	-93	44	44	201	201	
累計		-49	-5	196	397	

* 試合参加費等は別途徴収予定

初期経費(5年償却前提)

(単位:千円)

	単価	数量	計
ボール	2,500	20	50,000
ゴール	20,000	2	40,000
笛	1,500	2	3,000
帽子	2,500	26	65,000
ストップウォッチ	3,000	2	6,000
計			164,000

⇒ 初期は馴染みやすいソフトボールを活用

⇒ コーン等にて代用可(当面不要)

⇒ 試合参加までは当面不要

* 初年度は、用具等の初期配置の為マイナス収支でのスタートとなるが、次年度からは安定運営を計画。

4年目以降 約400千円/年の経費外費用(収入見込-(施設使用+備品))が見込めることから、本事業の継続的展開に向けた資金活用施策の検討は不可欠。

7. 施設

7. 1 施設概要

所在地：上井草スポーツセンター

杉並区上井草 3-34-1

施設：プール（25m×6コース、水深1.2～1.35m）

開館時間：[平日] 9時～23時

[土] 9時～22時

[日・祝] 9時～21時

毎月第3木曜日は休館日

利用料金：大人 250 円/時間・子供（4 歳～中学生）130 円/時間

駐車場：100 円/30 分

7. 2 施設マネジメント

2008 年度までは株式会社ティップネスとワセダクラブとのコンソーシアムが指定管理者として運営。

2009 年度からは、株式会社東京アスレチッククラブ（TAC）と東京フットボールクラブ株式会社（FC 東京）のコンソーシアムが指定管理を受託しワセダクラブが協力団体として支えていくという形態に移行される事が内定しており、基本的には今後 TAC/FC 東京との打ち合わせを重ねたうえで詳細を決定する。

（参考）

◆ 株式会社東京アスレチッククラブ

設立：1969 年 2 月

所在地：東京都中野区（TAC 武蔵関・TAC 三鷹 他 全 7 拠点を有する）

資本金：150 百万円

◆ 東京フットボールクラブ株式会社

設立：1998 年 10 月

所在地：東京都江東区

資本金：820 百万円

8. リスクマネジメント

8. 1 リスクアセスメント

1) 対象：ワセダ水球クラブ ジュニアスクール事業（2009.7 開講予定）

組織目標：水球を通じてクラブに関わるあらゆる人達の笑顔と元気（と未来）を創造していく

2) 阻害要因：活動不能（停止・休止）状態に陥る事

【外的要因】

① 不慮の事故の発生による運営停止（死亡事故・怪我）

② 人的事故の発生 “ ” （ “ ” ・各種ハラスメント）

③ 活動場所の閉鎖（天災・人災）

- ④ 用具・備品の破損・盗難
- ⑤ 母体の変化（ワセダクラブの運営停止・自粛 等）
- ⑥ アクセス支障 → クラブ活動場所に集まらない！

【内的要因】

- ① 参加人員の不足（過多）
- ② 指導人材・運営スタッフの枯渇
- ③ 連絡事項伝達ミス
- ④ 各種プログラムの未整備（クラブ運営・活動・危機管理）

8. 2 リスクへの対応

【外的要因】

- ① 最大の対応を考慮
 適正スタッフの配置と構成バランスの考慮
 安全教育の定期実施と意識・習慣づけ（参加者への指導も含む）
 事故発生対応の訓練実施のマニュアルの整備（初期対応・連絡網）
 保険への加入
- ② 上記実施に加え
 スタッフ間での定期的な情報交換と相互チェック
 職制を通じたスタッフ管理（都度の体調確認等も含め）
 専門機関への相談ルートの確保
- ③ 代替地の手配（事前選定と確保）
 代替地使用におけるRM対応（使用方法・金銭面など）
- ④ 予備用品の確保・手配（手配手順の明確化）
 破損に関する責任範囲の明確化
 発生対応マニュアルの作成（対処方法・報告ルート）
- ⑤ 母体運営基準の確認
 各種データベースの定期的 BACKUP の実施
- ⑥ 緊急連絡網の整備
 発生時対応ルールの明確化（休講ルール策定/代替日・返金等）

【内的要因】

- ① （開講時）各種情宣対応の徹底と最小・最大募集人員の明確化
 （開講後）参加人員別プログラムの整備
- ② 各種業務（指導・運営）の標準化及びマニュアル作成
 予備人員の配備・確保
- ③ 配信内容確認方法の確保（定期連絡網の整備・受信確認 MAIL 等）
 緊急連絡網の整備

④ 各種プログラムの事前整備

定期的な更新

内容確認の為に第三者（機関）とのルート確保

8. 2. 1 低減が必要なリスクへの対応の実施内容：

水球クラブ運営においての最大のリスクは、活動中に発生する事故であると考ええる。

特に水中運動中の事故は、重大事故につながる危険性を伴っており、幾重にも対応策を講じておく必要があるものと考えており、事前のリスク低減策が不可欠である。

① 活動拠点の定期安全点検（公共施設使用予定の為、実施内容の確認）

→ 独自目線での確認も実施（チェックシート作成）

② 運営スタッフへの安全講習の実施（専門家指導の実施）及び資格取得

③ 事故発生事例の研究（定期的な情報収集も実施）とスタッフ間での情報共有

④ 施設との連携強化（定期的な安全管理 MTG の実施）

8. 3 リスクマネジメントの実効性を阻害する要因とその対応

①人材面…あらゆる面の整備・運営において、まずは人財確保が最重要課題

目標観の共有出来る人的資源を、早稲田大学水泳部 OB 会にて召集

②経済面…非営利組織故に安全面でのリスクマネジメント対応が最優先。

それらを優先した結果経済的破綻を来した際には、母体とも相談の上解散を検討。

③施設面…他者管理の為に意識の浸透性に GAP が生じる事が懸念されるが、指定管理者制度を活用した民間企業への委託が行われている為、より高レベルの管理を実施されていると思われる。（但し定期的な意見交換の場は必要）

以上

謝辞

このビジネスプラン作成に当たり、主査の間野義之先生には多くのご指導・ご助言を頂きました。間野先生の的確で明快なご指導、温かく親身なご助言なくしてはこの事業計画の作成には到底至らなかったものと思います。また、社会人学生という複雑な立場をご理解頂き常に丁寧に接して下さり、相当なお気遣いを頂きました事も含め感謝の念に堪えません。

また、お忙しい中副査をお引き受け頂きました、中村好男先生・作野誠一先生におかれましては、貴重な授業を受講させて頂きました事も併せ、あらためて御礼申し上げます。

更に、現場に最も近い立場からの確かなアドバイスを頂きました奥野景介先生には、重要な合宿期間中にも関わらずお時間を割いて頂き本当に有難うございました。

この事業計画を実現させ、目指す10年後の姿に一日でも早く到達する事で、お世話になりました先生方はもちろんのこと、期待を寄せて頂いている稲泳会の方々・水球関係の様々な方々へ応えていきたいと考えております。

このコースの学生となり、授業への出席/リサーチペーパーの作成は、仕事との両立という面で大変厳しいものであり、見えないところで多くの方々にご迷惑をお掛けしたものと思っております。が、何とか

1年間継続して取り組んでこれましたのは、本学で初めて顔を合わせた同級生・同窓生の方々の助言と、それぞれが、ひたむきに純粋に取り組む姿勢を目の当たりにさせて頂いた事によるものが一番大きかったものと感じており、この場を借りて深謝致します。

平成21年3月7日

早稲田大学大学院スポーツ科学研究科
スポーツクラブマネジメントコース 大淵 泰宏

【引用・参考文献 一覧】

- S S F 笹川スポーツ財団：『スポーツ白書』、2006
- S S F 笹川スポーツ財団： スポーツライフ・データ 2006、2006
- びわこ成蹊スポーツ大学：スポーツ学のすすめ、pp. 68、大修館書店、2008
- 黒須充：総合型地域スポーツクラブの時代、創文企画、2007
- 山下秋二・原田宗彦：スポーツマネジメント、大修館書店、2005
- 日本水泳連盟：日本水泳連盟機関誌『水泳』VOL161・2・3、pp. 36-41、1965
- 塩田憲一：スポーツによる大学の地域貢献活動の課題と可能性、早稲田大学、2006
- 早稲田大学スポーツ科学部：教養としてのスポーツ科学、pp29-pp33、pp159-pp161、大修館書店、2003
- 高木英樹・真田久：水球(Water Polo)の伝播と各国の受容に関する研究、筑波大学体育科学系紀要 29：53-65, 2006
- 高木英樹・真田久：英国における水球(WATER POLO)競技の始まりとルールの変遷に関する研究、筑波大学体育科学系紀要 28：79-90, 2005
- 高木英樹・真田久：日本におけるウォーター・ポロ(水球)の伝播と普及に関する研究、筑波大学体育科学系紀要 30：75-84, 2007
- 榎本至：水球競技のノーティカルチャート、Japanese Journal of Sciences in Swimming and Water Exercise No.8、2005
- 原朗・榎本至：水球競技の長期一貫指導型競技者育成プログラム、東京情報大学研究論集 VOL.9 No1、21-33, 2005
- 間野義之：公共スポーツ施設のマネジメント、pp156-pp167、体育施設出版、2007
- 田嶋幸三：「言語技術」が日本のサッカーをかえる、光文社新書、2007
- 日本スポーツボランティア学会：スポーツボランティアハンドブック、pp42-pp50、明和出版、2008